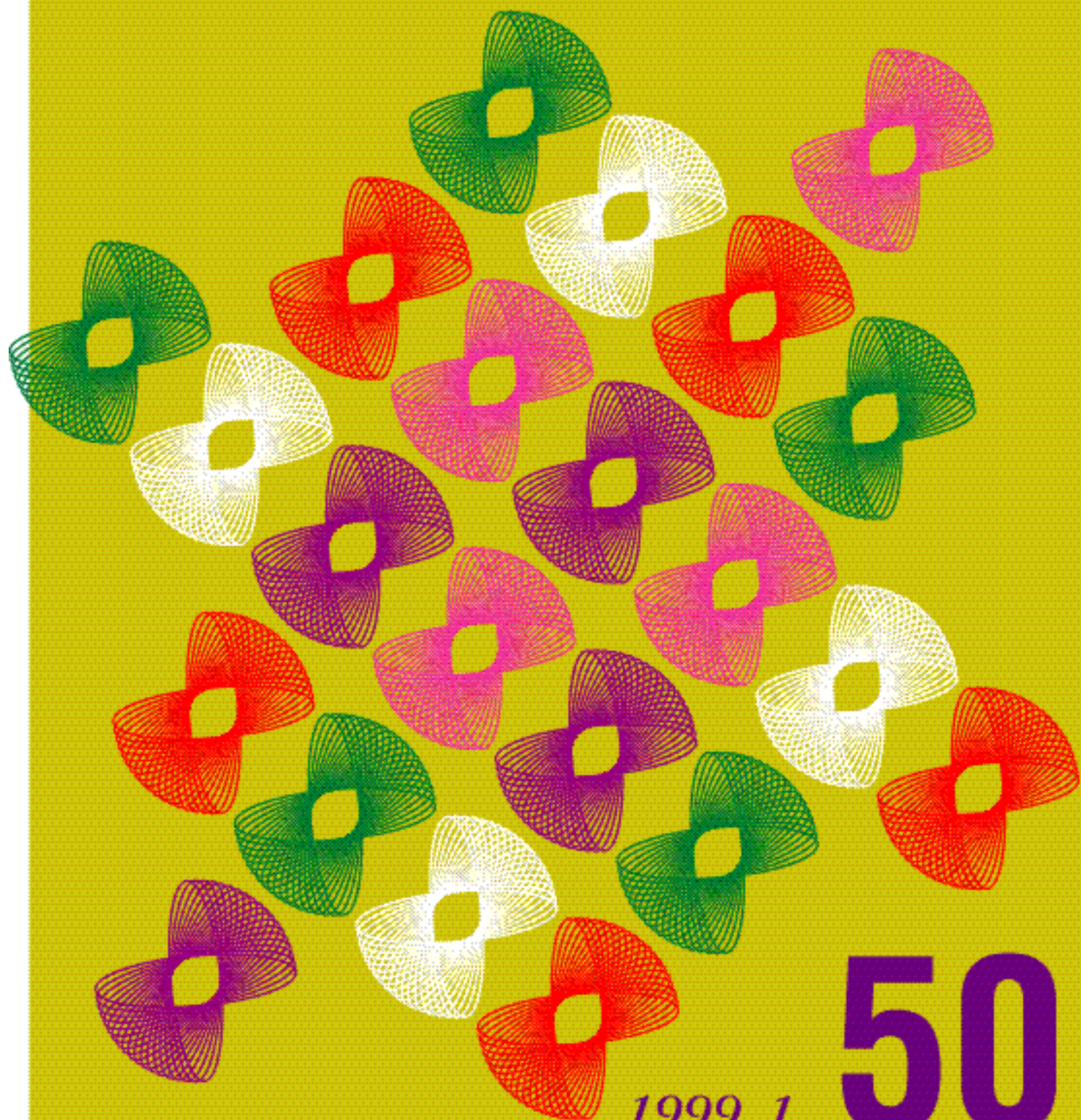




めでいあ

財団法人 ニューメディア開発協会



1999. 1

50

- ① **特集** 情報化未来都市構想推進の現状
「座談会」
- ⑨ 「研究会活動の紹介」
尾張東濃広域圏情報化未来都市研究会の概要
東葛飾北部地域情報化未来都市研究会の概要
宍道湖中海広域都市圏情報化未来都市研究会の概要
-
- ⑮ '98情報化フェスタ(前号の続き)テーマ別研究会」
◎自治体担当者としての地域情報化推進のためのポイント
◎活力ある高齢社会の創造に向けて シニアの社会参加と情報技術
-
- ⑲ 技術開発研究報告
医療情報用ハイブリッドカードシステムの開発
-
- ⑳ 通産省だより 平成10年度情報関連第3次補正予算
の概要 情報処理システム開発課関連
-
- ㉒ 告知板 地域総合情報化支援システム整備事業の採択
候補の決定について
-
- ㉓ わが社の自慢作 第47回 / 株式会社フジテレビジョン
テレビを変える!?インターネットと
データ放送のダイナミックな関係
-
- ㉔ Topics 日本自転車振興会 50周年を迎えて
-
- ㉗ ENC / ENCコンファレンス'98開催
APADIC / ヨーロッパの広域都市連携調査を実施
MELLOW / メロウ・フロンティア研究部会の活動から
-
- ㉘ 日誌
告知板 「知的資産ネットワーク事業」活用をお願い
-
- ㉙ ニューメディア関連統計
赤羽橋

特集 情報化未来都市構想推進の現状

① 座談会

—平成10年12月16日(火)15:30~17:30 関ヶ原ビル83階神戶大学校友会館にて—

出席者：黒川 洗氏 東京工業大学大学院 教授

協会の広域都市圏によるまちづくりの第1番目となった東証上場地産研協会の委員長として活躍いただいている。

広沢季夫氏 財団法人地域システム開発協会 顧問

元通産省情報化推進事務局情報処理システム推進課長(昭和61年)で、本構想の産みの親、財団法人地域システム開発協会代表理事。

深瀬茂雄氏 日立製作所ニュービジネス推進推進本部 本部長付

当協会運営委員会幹事会のメンバーで、協会設立時より中心メンバーとして活動。

梶原創行氏 竹中工務店都市計画本部 部長

当協会運営委員会幹事会のメンバーで、協会設立時より中心メンバーとして活動。

鈴木 健 情報化未来都市推進推進協会 専任理事

財団法人ニューメディア推進協会理事

司 会：本澤 弘 情報化未来都市推進推進協会 部長

財団法人ニューメディア推進協会情報化未来都市推進部長

12年目を迎えた情報化未来都市構想の推進

司会 本日はご多忙のところ、座談会にご参加いただきありがとうございます。

情報化未来都市構想は、通商産業省が昭和61年に提唱した、21世紀に向けた都市づくりの構想です。先進的な情報システムを先行的に整備することにより、国際化・情報化という2つの大きな流れに即応した、高度な都市機能を持った未来都市を実現しようという構想です。

この構想に賛同した企業や自治体が結集して発足した情報化未来都市構想推進協議会の活動も12年目を迎えました。

そこで、本日は、情報化未来都市構想が誕生した経緯と、その後の協議会の活動を振り返り、その実情を広く読者の皆さんにお知らせしたいと思います。

また、いろいろな地域情報化施策の中での本構想の位置づけや特徴を明らかにし、今後、本構想は如何にあるべきか、協議会はどう進むべきか、その方向性についてご出席の皆さんに御示唆をいただきたいと思っております。

「情報化未来都市構想」はいかにして誕生したか

司会 それでは、まず最初に、「構想」が提唱された当時の狙いと目的は何であったかについて、当時通商産業省情報処理システム開発課長として本件を担当され、構想の産みの親であられる広沢様からお話をいただきたいと思っております。

広沢 平成9年に協議会の10周年パーティーが開催され、私も

お招きいただいたのですが、懐かしいなあという気持ちと、この協議会が10年間も続いているとは思わなかったので、うれしい驚きでした(笑)。この間、日本経済は大きく変動しました。バブルが膨れ上がり、その後崩壊したのですが、この間しぶとく生き残っているということは、これが結構長持ちする構想だったということでしょうか。

私は、情報処理システム開発課の2代目の課長でした。ブラッセルから帰ってきた昭和61年(1986年)の頃です。当時は、85年のプラザ合意を経て、日本経済は輸出依存型から、急激な円高の影響もあり内需拡大型への変容を迫られていました。前川レポートが発表されたのもこの頃です。

当時、国際化、情報化が大きな潮流として起こりつつありました。国際化では、その後共産圏の崩壊や、アジアの台頭が目覚ましくなり、日本の企業もポータレス化への対応が迫られるに至りました。情報化の面では、その後インターネットの発展・進化が新しい文明の段階といってもよいほどに進みました。また、ライフスタイルも変化し、会社人間一辺倒から、働き、学び、遊ぶという生き方が求められるようになってきた、そういう時代だったと思います。

システム開発課長になった頃、私も40歳位でしたが、システム開発課のメンバーの平均年齢は30歳になっていなかったと思います。若い連中と「いま、我々は何をすべきか」について日夜議論を重ねていましたが、その中で「都市」に着目しようということになったのです。新しい時代を築くためには、人間や企業の活動の舞台である都市を、それにふさわしいものにしていく必要があり、都市づくりのコンセプト



広沢孝夫氏

から議論をはじめました。当時はすでに東京港臨海部や大阪南港・北港、それに幕張などでの開発が始まろうとしていましたが、遅れていた情報基盤の整備、とくにハードだけではなくソフト面の整備の重要性を感じていました。

そこで、稲葉修三氏（当時産業研究所所長、故人）に委員長になっていただき、伊藤滋先生（当時東京大学工学部教授）や石井威望先生（当時東京大学工学部教授）、滑川敏彦先生（当時大阪大学名誉教授）などの先生方、それに企業の情報や都市開発関係の人たちに協力を仰いで、かなり突っ込んだ議論を検討委員会で行いました。その議論を書籍としてまとめて出版しましたが、この本は一時、ある書店のベストセラーランキングに入ったほど注目を集めました。

検討委員会の分科会を最初6ヶ所の地域で設置し、その後3ヶ所増やし、計9ヶ所で検討を行いました。その後、この構想に賛同いただいた民間企業中心に推進協議会ができ、実現に向けて継続的に検討を進めていただいたのです。

司会 民間としては、どのように受け止めたのですか。

深瀬 対象地域はどれも大規模な空間を持っていましたし、都市を創るというまさに大プロジェクトであったわけです。それが急に立ち上がったのですから、民間としてどのように対応したらいいか、正直分かりませんでした。これは戦後の復興期に匹敵することだと感じました。どうなるかは誰も分かりませんから、民間としては、これに乗ればビジネスチャンスになり、企業として繁栄が約束されるであろうと考え、進んだという状態でした。これはバブルがはじけるまで続いたと思います。

今思いますと、一つひとつの検討対象地域で都市の開発は如何にあるべきかを経験させてもらったと言えます。構想自体が何回かの脱皮を経たわけで、いい時期に推進協議会を作っていただいたと感じています。

根岸 私どもは、都市開発の立場から情報化を見ていましたが、情報化がどのように街づくりに関与するのか、情報化によって都市がどのようになるのか、はじめのうちは、イメージが湧きませんでした。ある人が、「港にはシーポート、空港にはエアポート。これからの時代は、情報受発信の拠

点にテレポート」と言われ、都市開発の立場からは、イメージが明確になりました。

情報通信の発展・進展により、人々が営む街や空間や環境は、情報通信を抜きに語る事はできなくなってしまいました。経済活動においては、人・物・金と言われる三要素に、情報が加わり、情報通信は不可欠のものとなっています。つまり、情報通信は、ビジネススタイルを変革してしまいました。また、一般生活においても、情報通信による利便性・快適性が追求され、具現化され、ライフスタイルを変革してしまいました。情報通信は、何時の間にか、ネットワークをクモの巣のように張り巡らし、経済活動はもちろん、一般生活の微細にわたる隅々まで関与してしまっています。

情報通信は、目に見えない、いわゆるソフトです。しかし、空気や水と同じで、不十分になると、人々が営む街・空間・環境の基本機能が麻痺してしまいます。今や、情報通信は、鉄道や道路及び上下水道やエネルギーなどの既存インフラに加え、人々が営む街・空間・環境を構築する為の重要なインフラとしての位置を確立しました。これからの街づくり、都市や地域の開発・活性化を検討するにあたっては、情報通信を抜きに考える事は不可能となりました。さらには、街づくりを検討するにあたって、他地域との差別化や特徴づけ、未来の展望を語る為には、情報通信は最も有効な武器となります。

構想推進の経緯

大都市(モデル地区)から地方中核都市、そして広域都市連携へ

司会 9つのモデル地区分科会における検討が終わった段階で、民間側からこの構想を地方中核都市にも応用展開しようとの動きになったようです。このあたりの経緯と、現在までに地方中核都市の研究会としては、合計13地域を対象に取り組んできている状況についてお話ししたいと思います。自治体の反響や、研究会の与えた成果、また失敗や反省事項など、トピックス的なことも含めて総括していただけないでしょうか。

深瀬 地方中核都市の研究会に至る前の段階に遡って説明しなければなりません。9つのモデル地区の検討が進み、いくつかの地域で構想の具体化とでもいえる建物やシステムが実現しつつありました。つまり初期の構想の目標は達成された、逆に言えば、協議会の役割は終わったのでは、という議論が起りました。まさに協議会の存続の危機だったわけです。

私たちが検討委員会分科会の各プロジェクトで提案したのは、国に対してご提案したのではなく、地域のプロジェクトと社会に対して提案してきたのです。エリアマネジメントシステムや水処理やゴミ問題など、「こうしてはどうですか」と提案した。しかし、これらの提案が良かったのか、どうだったのかは、評価されるまでには至っていませんで

した。そこで、平成元年から2年にかけて、協議会独自でグループを作り、テーマ別の研究会を始めました。AグループからHグループまで8つぐらいのグループができました。そして各テーマを実際に地域に提案する、それも東京や大阪などの大都市だけではなく、地方中核都市に提案しようということになったのです。一方、システム開発課からは精神的にはバックアップするが、予算は出ないということになり（笑）それでは荒っぽいやり方ですが、民間企業の集まりである協議会で地域を指定しようとなり、地域探しを行ったのです。もちろん通商産業省のご指導をいただきながら行いましたが、30万都市を中心に指定し、これがすんなり自治体にも受け入れられ、今日まで協議会は解散せずにやってこれたのだと思います。

広沢 自立的に協議会が発展していったことが良かったのだと思います。実はこの構想をスタートさせた動機の一つでもあったのですが、当時自治体と民間企業の関係がぎこちなかった。自治体はプランを考え発注する人、民間は受注する人という関係でした。これではいけないと思い、同じテーブルで民間と自治体が対等に話し合い、知恵を出し合う場を作りたいかっただという面も、本構想の狙いには含まれていました。

深瀬 平成3年からは、各地域に協議会から提案を持ちかけました。当時は自治体側も失礼な言い方ですが不勉強で、縦割り行政の中で、まちづくりと情報化の推進がしっかりしていない状態でした。だからこそ、我々がヒアリングにいったりすると気軽にこたえてくれたのかもしれない。また、先行したモデル地区での検討会で民と官が対等に議論する場ができていましたから、「我がまちでも同じような検討ができないだろうか」という要望があったことも事実です。

根岸 モデル地区での検討を自治体の方も良く知っておられましたね。それに、バブルが崩壊し地方都市も衰退し、どうすれば街を元気にできるのだろうか、自治体自身が真剣に考えていました。しかし、役人だけで考えていると、なかなかいいアイデアが出てこないの、外部からの提言にも耳を傾けようとしていた時期だったと思います。産学官によるオフィシャルな話し合いの場が持てるようになり、本

情報化未来都市研究会一覧	実施年度
■道庁産学官情報化未来都市構想検討委員会—モデル地区— 1. 東京臨海部地区分科会 2. 大田南港・北港地区分科会 3. ひんくろタウン地区分科会 4. 川崎都心・臨海部地区分科会 5. 千葉幕張新都心地区分科会 6. 横浜みなとみらい地区 7. 仙台地区分科会 8. 広島地区分科会 9. 名古屋地区分科会	昭和82年度 “ “ “ “ “ 昭和83年度 “ “
■地方中核都市情報化未来都市研究会 1. 埼玉中核都市圏情報化未来都市研究会 2. 成田市情報化未来都市研究会 3. いわき市情報化未来都市研究会 4. 山形市情報化未来都市研究会 5. 千歳市情報化未来都市研究会 6. 粟田島市情報化未来都市研究会 7. 相模原市情報化未来都市研究会 8. 北九州市情報化未来都市研究会 9. 幕田市情報化未来都市研究会 10. 川越・鶴ヶ島・日高圏域情報化未来都市研究会（むさしの研究の会） 11. 香川中央地域情報化未来都市研究会 12. 宇都宮市情報化未来都市研究会 13. 会津地域情報化未来都市研究会	平成3～4年度 “ “ “ 平成5～6年度 “ “ “ “ 平成7～8年度 “ “ “ 平成9～10年度 “
■広域都市圏連携情報化未来都市研究会 1. 東京湾北部地域情報化未来都市研究会 2. 穴道湖・中海広域都市圏情報化未来都市研究会 3. 尾張東濃広域圏情報化未来都市研究会	平成9～10年度 平成10～11年度 “

音で話しができました。しかし、そうなると、協議会として責任を持てる具体的な提言を整備しなければなりません。そこで、テーマ別研究と言う事で、驚異的な変革・具現化・進展が日々行われている、未来の街づくりの為の情報通信やシステムのあり方などについて、先の先を見た種々の検討を行いました。検討テーマの数は現在までに、29のテーマがあります。最近の代表的な研究テーマを上げますと、
 エリアマネジメントシステムについての研究
 リサイクルのための廃棄物収集システムについての研究
 次世代情報通信（マルチメディア）がもたらす社会・都市像についての研究
 災害対応を考慮した都市の情報化についての研究
 21世紀を展望した首都における情報化機能についての研究
 広域都市連携システムについての研究
 などがあります。これらの成果は、地域別研究で、地域毎の特性を十分捉えた上で、有効に効果的に活用され、未来の街づくりの方向性・展望を示すための重要な要素となっています。

深瀬 地方中核都市研究会では、1地域2年間を単位に研究を行いました。現在までに13地域で行っています。しかし、2年間ではまちづくりは動き始めません。息の長いおつき合いが大事で、我々企業はビジネスになるまで追いかけます。自治体側も折角相談に乗ってくれるようになったのという気持ちがあり、これがフォローアップ懇談会やOB会などに発展したのです。いわば後に余韻を残す努力を会員みんなで作ってきたのです。いくつかの地域では年に1回イベントをやったり、その時には協議会の名前で開催するなど工夫をしながら続けています。検討が継続している地域は、会員が一生懸命に地域に貢献し、地元企業とのタイアップや



深瀬茂雄氏

地域密着型を進めてきたところですが、その結果、会員企業として、ビジネスになった地域が出ていることを誇りに思っています。

司会 協議会の最も新しい重点取組みとして、平成9年度の広域都市連携システムの研究にはじまり、現在3つの地域で広域連携によるまちづくり、情報化の推進を実施しています。モデル地区の検討がフェーズ1とすると、地方中核都市研究会がフェーズ2で、広域都市連携システムの研究はフェーズ3といえます。この経緯と意義についてお話し願いませんか。

根岸 広域連携に取り組む事になった、そもそもは、平成8年度のテーマ別研究の「21世紀を展望した首都における情報機能」の研究がきっかけです。首都機能移転の問題に取り組む中で、地方分権や規制緩和や行財政改革などの時代の潮流・必然性を感じました。

地方分権や規制緩和や行財政改革などを進めるにあたっては、個々の自治体がそれぞれで取り組んでも、現実的には、資金・組織・規模や人材などが不十分で、十分な効果は期待できないと考えたからです。生活圈や産業・業務圏が同一な複数の自治体が相互に協力して、一体となって取り組む事によって、初めて、具現化できるものであるとの考えに至りました。また、情報通信というツールを活用する事によって、今まででは、不可能では、と考えられていた行政間における連携が、とっつきやすくなり、可能になると考えたからです。

時代は、「グローバル」で「ボーダーレス」、「オープン」で「フェア」と言われています。また、価値観も多様化し、さらには、エコロジーの必要性が重要視され、少子高齢化も加速しています。行政が、本当に、より良い環境や質の高いサービスの提供を実現するためには、広域連携と言う考え方に、一步を踏み出す事が、最も有効で効果的な方法ではないかと考えられます。

深瀬 バブル崩壊後、行政の税収は、企業の活力低下の影響で落ちています。高齢化への対応や環境問題などは、1つの自治体では扱い切れない課題です。過重な投資が自治体をギブアップ状態にしかねません。ある目的のためには広域で連携し、なけなしの財源を効率的に活用することは、廃棄物処理や水処理などの例でも明らかのように、投資効果がよく決まっています。今後は高齢化問題、教育問題などいろいろなテーマでの連携が検討されるべきでしょう。

首都機能移転の問題を真面目に研究してきたのですが、検討の中味を地方行政の改革や民間の役割・狙いに置き換えて考えるいいタイミングにいまあると思います。地方中核都市の研究会でも、広域連携とはうたっていませんでしたが、埼玉中核都市圏や香川中央地域、それに会津地域などでは一つか複数の核都市を中心に、広域的な周辺都市を含んだ検討をしてきた実績から、もう少しピントを合わせて、現在の広域都市連携を主要な視点として検討するようになったのです。

司会 広域連携の研究会として、まず最初に協議会として取り組んだ千葉県東葛飾北部地域の研究会で委員長をお引き受け頂き、いろいろご指導を頂いております黒川先生にコメントをお願いします。

黒川 10数年間の流れを改めてうかがうと、懐かしく感じました。国際化、情報化の流れを見ると皆さんがおっしゃったことなるでしょうが、都市改造という面から見ると、重厚長大産業の生産構造の変化により、大きな工場が必要でなくなり、都市の真ん中に工場跡地の空間が生まれたことと、もう一つは、国鉄の民営化に伴い、すべての駅裏にある貨物ヤードがいなくなったということが、この間の大きな出来事だったと思います。

ところが、都市の真ん中に手をつけるのは面倒なので、郊外の開発を中心に行ってきたのが今までの都市改造でした。しかし、産業構造がサービス産業化し、第2次産業からの脱皮が叫ばれるようになると、駅裏の開発が重要になり、通商産業省をはじめ各省庁で都市開発の提案が行われてきたということだろうと思います。言葉は先行しますが、中味は後からついてきます。パソコン、ワークステーションLANの時代になるといわれた時期でありました。当時、ニューヨークのテレポートがうまくいっているというので、ある意味でこれをモデルとして、情報化未来都市構想が出てきたのだと思います。

その中で議論されたことの一つは、パブリックとプライベートのパートナーシップということです。中曽根民活にはじまり、今ではPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）ででしょうか、いくつかの民活構想がありますね。

広域連携がなぜ出てきたかという、それまでは市町村はワンセット主義でした。市役所があって、図書館があって、多目的ホールや美術館があってというようにすべて揃ってなければならぬ。これらを揃えないと、首長さんが落選してしまう。しかし、いま市町村の財政が厳しくなり、ワンセット主義への疑問が起こっています。そうすると、自治省や建設省でも提唱していますが、広域での取り組みが注目され



根岸信行氏

るようになります。さらに地方分権、行財政改革の流れが、広域での連携の必要性をさらに高めています。

情報化未来都市構想推進協議会では、東葛が最初というわけですが、民間は以前から広域的な考えを持ち、実践してきましたが、自治体の側は「突然いわれても金はない」ということで、乗らない手はないから反対はしないが、アイデアを下さいという状態ではないかと思えます。官も民も「群盲象をなでる」ような状態で、「相手がなにかやってくれればいいなあ」と期待しているというところでしょうか。

東葛地域は国土庁の業務核都市構想に指定され、千葉県としてはダブルトライアングル（柏、成田、千葉、上総アカデミアパーク）と位置づけ、インフラ的には外郭環状道路や常磐新線などが整備されようとしており、ものと人の動きをサポートできるようになります。いままで東京理科大学と千葉大学がありましたが、今度、東京大学の一部が移転してくることになり、情報発信源としても期待されているなどポテンシャルが高い地域です。ただし、問題はどのように魅力的な仕掛けをつくるかでしょう。東葛では官と民がお見合いをして、1年くらいたちましたから、これから具体的に見えるものを提案しつつ、進めていくことが、官と民でやっと合意できたという段階だと思います。

広沢 情報化未来都市構想には、隠れた狙いがもともとありました。それは、「都市の運営とは何なのか」ということです。日本の場合は地方自治法の下で、自治体の仕組みががっちり決まっていて、都市運営は自治体がやるものという前提があります。しかし米国などでは、ゴミ収集・処理・リサイクルや、地域のセキュリティ、情報系の運営などを公ではなく、民間が行っている所がいっぱいあります。公と民の仕訳の考え方が必ずしも固定的ではないのです。日本でもいろいろな試みが無いわけではありませんが、第3セクタなどのようにうまくいっていない例が多く、残念な状態が続いています。

広域連携の場合は、財政的な面からも、事業主体が何なのかをいままでの仕組みにこだわらずに考え直すことが必要になってきていると思います。特に広域連携で進めることは、たいへん難しいことです。関東通産局では、広域多摩地域の産業活性化協議会を作って推進していますが、自治体は自分の枠から出ることはなかなか難しいし、民間はビジネスとして成立しないと前に進めません。公と民の役割分担や仕組みから根本的に突き詰めて考え直さなければなりません。

黒川 私もMM21などでモデルとして、ゴミ真空輸送や駐車場管理システム、地域管理システムなどを描いて来ましたが、だれが負担するかが問題になります。そして第3セクタ方式などが散々叩かれる。この問題を考えると、行き当たるのは、公の公物管理、公の金で作ったものに関してはものすごく厳しい制限があるんです。壁の一部が民で、床は官でいいんじゃないかという、そういう建物は成立しないといわれます。また、官が作った建物を民が使うとは



黒川 洸氏

なにごとかとなる。大蔵省でいえば理財局的なコンセプトの壁にぶつかるんです。

司会 広沢顧問が今年6月まで局長をされていた関東通産産業局では「広域関東圏パイタライゼーション・プログラム」を1998年8月に発表しました。この主たる狙いは、産学官連携等を核として新規産業を創出するために、地域のポテンシャルを活かしたプラットフォームを整備しようとするところにあるとお聞きしています。

この中で取り上げられているモデル地区（広域多摩地域など3カ所）は、すべて広域圏が対象になっています。このような施策は、まさに今当協議会が指向している方向とぴったり同じで、何か当協議会のために新しい施策を作ってくれたかのようで、たいへん心強く感じております。

ただし、お話にも出てきましたように、広域都市連携はたいへん難しい課題です。我々協議会では、海外の先進事例も調べようということになり、11月にドイツとフランスの4都市を調べてきましたので要点をお話しいたします。

ドイツのハノーバ市とフライブルグ市、フランスのマルヌラバレーとラロシェル市を訪問して、ヒアリングをしてきました。特に印象的だったのは、ラインの上流地域のフライブルグ市で、環境問題、広域連携に積極的に取り組んでいる都市ですが、その地域はドイツ、フランス、スイスの3つの国境が接しています。EUの誕生により国と国の境がなくなりつつあるわけですが、そうはいつでもバリアーはある。このバリアーを乗り越え、連合をつくり、広域的な取り組みを行っています。例えば、ドイツの方に働く場所があるとフランスの人が入り込んでくる、フランスの方が住むには地価が安いのでドイツ人がフランスに住むなど、自然な形で交流ができています。この流れに対して行政は、税金や犯罪、失業問題などの各種住民サービスを提供して支援してるんです。たいへん進んでいるなあと思いました。これに比べれば、日本の場合、県境を越えることぐらい簡単なのではないか（笑い）と、意を強くした次第です。

黒川 ヨーロッパの例は、国土が様々な歴史を持っていて、たまたまいまはフランスに属しているという程度なのかもし

れませんね、かつてはみんなドイツだったというところもあるんですから。

私関わっている国際的な都市計画の連合体があります。事務局はオランダのハーグにあります。法律的にはベルギーにあることになっていますが、税金が高いので実際はオランダに置いているんです。もう一つ私が会長をしている学会の事務局は、カナダのモントリオールにあります。オランダも、カナダも、国際的な学会の事務局を他の国に移さないでくれといい、生半可な金額でない額を事務局を置くことで援助してくれます。これは情報発信源として、自国のステータスをあげようとする意識が働いているんです。国や公共団体が、国際会議の場やパソコンなどを使用料だけで貸してくれます。日本では、官が特定の民に何かをするというのが、悪であるという発想がありますね。大きな目で見てもらいたいですね。

広沢 最近国際機関の誘致などでは、日本の自治体も積極的なところが出てきています。私がいた大阪府でも、環境関係の機関や国際観光機関アジア事務局を誘致したこともあります。

黒川 ハビタットのアジア事務局は福岡にありますし、神戸にはWHOの事務局を誘致していますね。しかし、もっと積極的であっても良いと思う。国際学会の場合などは、良い条件を提示しながら国家間で取り合っています。まだ、日本に持ってくるメリットは乏しいですね。

地域の情報化と都市の情報化

司会 通商産業省は各種の情報施策を提唱し、推進していますが、その中には、ニューメディア・コミュニティ構想やメロウ・ソサエティ構想など地域の情報化に関係したものが本構想の他にもいくつかあります。そこで、各種の地域情報化施策はどう違うのか、各種の地域情報化施策の中で情報化未来都市構想はどう位置づければよいのかについて考えてみたいと思います。情報化未来都市構想推進協議会の鈴木専務理事は、ニューメディア・コミュニティ構想な

ど、他の施策にも関係しておられますので、まとめて御発言していただきたいと思います。

鈴木 私は、情報化未来都市構想推進協議会の専務理事の他、ニューメディア開発協会の理事長、メロウ・ソサエティ・フォーラムの代表幹事も仰せつかっていますが、3つの構想を比べてみますと、いずれも地方自治体に密接な関係のある施策です。また、それぞれの時代のニーズを情報化の推進によって解決していこうと言う点でも共通するものがあるように思います。

ニューメディア・コミュニティ構想は、わが国における地域情報化推進の端緒になった施策で、わが国のコンピュータの導入や、その利用が東京など一部大都市に集中していた15年前の時代に、各地域で、もっとコンピュータを使い、情報化を進める必要があるという考えから打ち出されたと聞いています。従って、その狙いは情報化に関する地域格差の是正にあったように思います。

メロウ・ソサエティ構想は、情報システムの活用によって円熟した高齢者の社会参加を支援し、豊かで活力ある社会を構築していこうという構想です。もともと地域を限定した施策ではありませんが、今や高齢化問題は多くの地方自治体にとって最大関心事の1つですし、現に76の自治体がメロウ・フォーラムの協賛自治体になっている程です。

これら2つの構想は、もちろん、新しい時代のニーズに沿ってそれぞれの分野の情報化を進めようと言うものでしたが、どちらかという、情報化に取り残された分野、あるいは、放っておけば取り残される恐れのある人達の情報化を支援しようという政策です。

これに対し、情報化未来都市構想の特徴は、先ほど広沢さんが言われたように、もっと積極的で、情報化の時代、国際化の時代での新しい都市づくりを先導しようという、前向きな姿勢が強かったように思います。また、その対象も、まず政令指定都市など大都市からスタートした事も大きな特徴ではないでしょうか。その外、この構想では、活動を支える会員企業の業種が多様で、都市づくりに関係のある幅広い分野の人達が、非常に積極的に、自主的に活動していることも特徴の1つだと思いますね。

今後の活動について、取り組むべき方向性は何か

司会 たいへん高い評価をいただき感謝いたします。日本はバブル崩壊後、財政難などに直面し、大規模な開発が進めにくくなってしまい、大きな公共投資を伴う提案などは、非常にしにくい状況になってきています。一方では、全世界的に波及した不況下にあつて、日本が国際経済における責任を果たすべきだという諸外国からの追求もあります。こうした状況下にあつて、都市づくりと情報化に対する取り組みは、産業の活性化という面と、厳しい国際競争に耐え得るという面から今一度真剣に考えるべき曲がり角に差しかかっているのではないかと思います。本構想を今後どう発展させたらよい



鈴木健



木澤弘

か、また協議会活動はどういう方向を目指して重点的に取り組んだら良いか等について、皆様に御示唆をいただきたいと思いをします。

黒川 民間側にとってのインセンティブが明確になっていないことと、官側も明確にしていないということが問題だと思いをします。まず、明確にすべきです。官はお金がないといっていますが、市町村行政で意外に費用がかかっているのが広報です。年に何回が出さなければならず、各戸に配布するために、新聞折り込みなど高い費用をかけています。行政側が身軽になるためにはアウトソーシングができるものは何か、今できないのは、守秘義務や公平性に象徴されるようなことでしょうか、責任を明確にすること、罰則を与えることで担保できないかを考えることが大事でしょう。いままでは縦割りの中央集権で法律で決められたことですが、地方分権というのは法律で決めず、市町村や公益団体が条例で決め、議会が承認すればできるはずで。

東葛地域に住んでいる人は、東京に働きにいらっている人です。そうすると駅が情報を受ける窓口になる。コンビニで住民票が取れるようにすることもできるんです。そして行政区域の枠を越えた共同窓口の仕掛けを考えてはどうかと思っています。図書館の貸出でも、書名などが分かれば、ネットワークを使って、どこの図書館にその本があるかを調べ、1日後には駅で受け取れるなどというシステムが考えられます。行政にも、住民にもメリットがあるシステムができると思いをします。

ネットワークインフラを有効に活用するためのキーワードは「防災」だと思います。議会も反対できませんから。また、アウトソーシングについていえば、私は、役所のOBでつくる第4セクタ=NPOなどが業務を請け負えば、守秘義務と公平さにおけるルールがよく分かっているでしょうから、安全だと思います。また民間にアウトソーシングするならば、儲かる仕組みを明確に見える形で示せば、ビジネスとしても可能だと思います。インターネットのローカルプロバイダー事業などで、可能な業務は、いっぱいあると思いをしますね。

広沢 私も黒川先生のご意見に賛成です。いま、不況脱出のた

めに補正予算を組み、巨額の予算を投入しようとしています。が、本当にその中味が、経済の活力を生み出すためになっているか、人々が望んでいるサービスに投入されているのかは疑問な点もあります。まだまだ勉強不足です。

本構想は、私たちが12年前に勉強した結果として提案したわけですが、その後、コンピュータの世界だけ見ても分散化が進み、インターネットが主流になってきたわけで大きな変化がありました。次の時代のために投資をすべきものはなにかについて、突っ込んだ勉強をする必要があるのではないかと感じています。

自治体のあり方、官と民の関係など、広域でつながったネットワークの世界で仕事をする上でいまの仕組みが良いのかどうかを、協議会の立場で勉強してまとめて、具体的な提言を世の中に問うことも、一つの切り口ではないかと思いをします。情報基盤の整備では、ハード投資より、ソフトへの投資の方が大きいと思いをしますので、ソフト、システム、サービスの面からのアプローチに重点を置くことが良いでしょうね。

日本の産業が活力を取り戻し、新しい産業が起こってくる状況をつくらなければならないのですから、協議会で社会に向けて大いに発言して欲しいですね。

鈴木 本構想の仕事に携わってから2年半になります。大変いい活動をしていると思いをしますが、少し歯がゆいと言うか、もどかしいと感じている事が1つあります。それは、情報化というのは非常にテンポが速く変化するのに、都市づくりというのは、ものすごく時間がかかる、長期的視野に立って考えなければならないと言う事です。この2つを組み合わせるとベストの解を求めると言う事は大変難しい事だと思いをします。しかし、それを解決しなければならないんです。

これからの時代のキーワードは、国際化、情報化、高齢化の3つだと常々私は言っています。本構想では、その内の2つを取り入れて提唱されたわけですが、日本の都市づくりの実態は提言どおりには進んでおらず、国際化、情報化と言う点ではまだまだ遅れていると思いをします。また、少子・高齢化の時代は換言すれば成熟した社会の時代でもあるわけです。今までどおりの箱もの中心主義を脱却して、新しい時代に即した都市づくりをする事が必要です。既存の都市を時代のニーズにあわせて改造する、機能中心の都市に変えて行くことが必要でしょう。

成熟社会では、改造の為の費用を誰が負担するかと言うことが問題となります。1つの自治体だけでは負担できない事は、都市が連携する事も必要でしょうし、その点では、現在の協議会活動の広域都市連携の方向はいい線を行っていると思いをします。この方向を堅持し、今後は、受入側の自治体などに、如何に構想の内容と、時代の流れを理解してもらうかに力点を置いて活動して欲しいと思いをします。

深瀬 個人的な意見ですが、今後はまず、少子高齢化の中で都市問題の検討が必要だと思いをします。人口の減少にはなんらかの歯止め策が必要でしょうが、具体的なアイデアは



分かりません。しかし、高齢化は待ったなしでやってきます。高齢者といっても、一言では片付けられません。経験を積み、実力も有り余っている人が60代で定年になり、無収入になり、年金生活をするというのは、いかにももったいない。高齢者を継続的に活用すること、元気な高齢者にさらに元気を出してもらうことを提言したい、特にまちづくりには高齢者の知恵が必要ですから。

黒川 それがNPOですよ。年収300万円ぐらいでも年金等を加算できれば十分だと思っている人が多いと思います。

深瀬 もう一つは、人口の減少に伴い、都市の構造から見ると、過疎化はある程度仕方がないでしょう。協議会では都市はどんな形で存在するかを一生懸命に考えてきましたが、今後の課題として、都市でないところにも目を向けて存続し続ける都市像と、都市以外のエリアに対してはどう考えるか、大きな命題ですが、取り組む必要があると考えています。

3つ目には、都心空洞化の問題です。いままでの都市構造が古くなり、周辺部が元気になったから、都心部が空洞化し、廃墟化したのですが、何十年かすると都心部に回帰することも考えられます。地域によっては旧市と新市が活力を行ったり来たりしているところがあります。街づくりのようにタイムスパンの長いものと、各論がミックスして検討されるところが、協議会の面白いところですから、いままで取り上げなかった以上3つのテーマを勉強したいと思っています。

根岸 これからは、中味が重視される時代になります。例えば、住宅で言えば、雨露が凌げれば良いと言う事ではなく、ライフスタイルに合った空間と環境が求められます。街づくりにおいても、人間が、より人間らしく活動できる空間と環境を提供する事が、最も重要な事になります。しかし、地球に優しく人間にも優しいと言う事は、二律背反になりかねません。

さらに、今後の日本の発展を考えると、新しい産業の創出が最も重要な事であると考えます。情報化をキーとした新しい産業の創出、それを支える、高度な情報通信を具備した新しい都市のあり方については、大きな関心があります。

また、情報通信の進展・具現化であるインターネットの普及等により、リアルな空間とバーチャルな空間が表裏一体に存在し、今までの街づくりにおける時間距離と言う概念が、何処との関係でも限りなく「0(ゼロ)」になってしまいました。そのため、今までの概念を超越した、新しい時代の街づくりを考えていかなければなりません。

そこで、「人間が人間らしく活動できる空間と環境の構築」、「エコロジー」、「新しい産業の創出」と言う3つの大変難題な課題ではありますが、情報化と言う切口で街づくりを考え、解決策にチャレンジしていきたいと思っています。

鈴木 都市というのは、そこに住む人の立場を考えなければなりません。住む人には仕事が必要で、企業の立地と言うことが重要になります。ただ環境問題だけを考えていたのでは都市は成り立たない。国際化、情報化の時代になれば、東南アジアの途上国に工場があってもいいわけで、立地条件さえよければ、企業はみんなそっちの方に行ってしまいます。企業に見放された都市は住民の収入を確保するところがなくなってしまい、新しい都市づくりを進める財源も無くなりかねない。世界が1つになり、グローバル化が進む時代における都市と言うのは、実にいろいろなことを考えて街づくりを進めなければならなくなってきていると言うことだと思います。

司会 本日はご多忙の折、貴重なご意見を賜り、ありがとうございました。

(文責：編集部)

② 研究会活動の紹介

▶ 尾張東濃広域圏 ◀

▶ 情報化未来都市研究会の概要 ◀

尾張東濃広域圏の現状と概要

尾張東濃広域圏とは、瀬戸市、多治見市、土岐市など愛知県の尾張北部・東部地域から、岐阜県の東濃地域に至る県境を挟んだエリアです。穏やかな丘陵地に囲まれた市街地がクラスター（ぶどうの房）状に分布していることが特徴です。

圏域は、東京 - 名古屋を結ぶ主要な交通軸状に位置しており、JR中央本線、中央高速道路、国道20号線などの高速交通インフラによって、名古屋、中部、関東地域と直接結ばれています。そのため東濃地域では、古くから県境を越えた人・物の動きが活発で、近年では名古屋の30～40km圏内に位置するため、名古屋都市圏のベッドタウンとして人口が急速に増加しています。また、愛知県瀬戸市と、岐阜県の東濃3市1町（多治見、土岐、瑞浪、笠原）は、瀬戸焼・美濃焼に代表されるように、同じ窯業（陶磁器産業）を基幹産業として発展してきた地域であり、同じ地域文化のアイデンティティを有しています。

今後この圏域には、すでに開催が決定している「2005年日本国際博覧会」（瀬戸市）をはじめ、中核的施設の整備が進められている「東濃研究学園都市」（東濃3市1町）や、「あいち学術研究開発ゾーン」（名古屋東部丘陵地域）、「東海環状自動車道」など、交流・研究開発・生活系を中心とした大規模プロジェクトが、

県境を挟んで計画されており、これらのプロジェクトに対応し、県境を越えた複数市町村の連携による広域的な地域づくりを図っていく必要性が高まっています。

このような背景をふまえ、「尾張東濃広域圏情報化未来都市研究会」では、2005年の日本国際博覧会の開催と、跡地活用等を念頭に置きつつ、対象圏域の広域的まちづくりに資する戦略プロジェクトと、プロジェクト実施のニーズ調査と効果測定等を目的とした効果的な社会実験のメニューについて検討を進めています。

尾張東濃広域圏の将来像

対象圏域のイメージ、対象圏域で実現が想定されるプロジェクト、2005年日本国際博覧会を開催する当該地域等を勘案



図 尾張北東部から東濃地域

し、「県境知的連携都市」、「交流産業都市」、「環境創生都市」という3つの将来像を提案しています。

各将来像の具体的なイメージは次に示す通りです。

「県境知的連携都市」は、今後増加が見込まれる専門的・技術的職業従事者（研究学園都市研究者、教育関連者等）、管理的職業従事者（名古屋大都市圏に通うホワイトカラー等）等の「知識職種」が、県境を越えて様々な知的交流活動（情報交流、学術研究交流、文化交流）等を展開し、圏域の成長・発展が広域的に実現されている都市です。

「交流産業都市」は、国家的な研究開発・技術開発拠点（東濃研究学園都市等）、広域的な観光交流拠点（日本国際博覧会跡地、国際陶磁器テーマパーク等）を有効に活用し、国内外から定常的な交流人口を誘発する

とともに、交流人口を活かした産業基盤の強化（窯業の強化＝超窯業化）を図り、国際化、情報化にも対応しうる産業構造の構築に向けた転換・脱皮を図っている都市です。

「環境創生都市」は、質の高い居住空間、効率性・効果性を生み出す生産空間、独自性・専門性の高い研究開発空間等の整備が、木曾川水系や東部丘陵（愛知高原等）の貴重

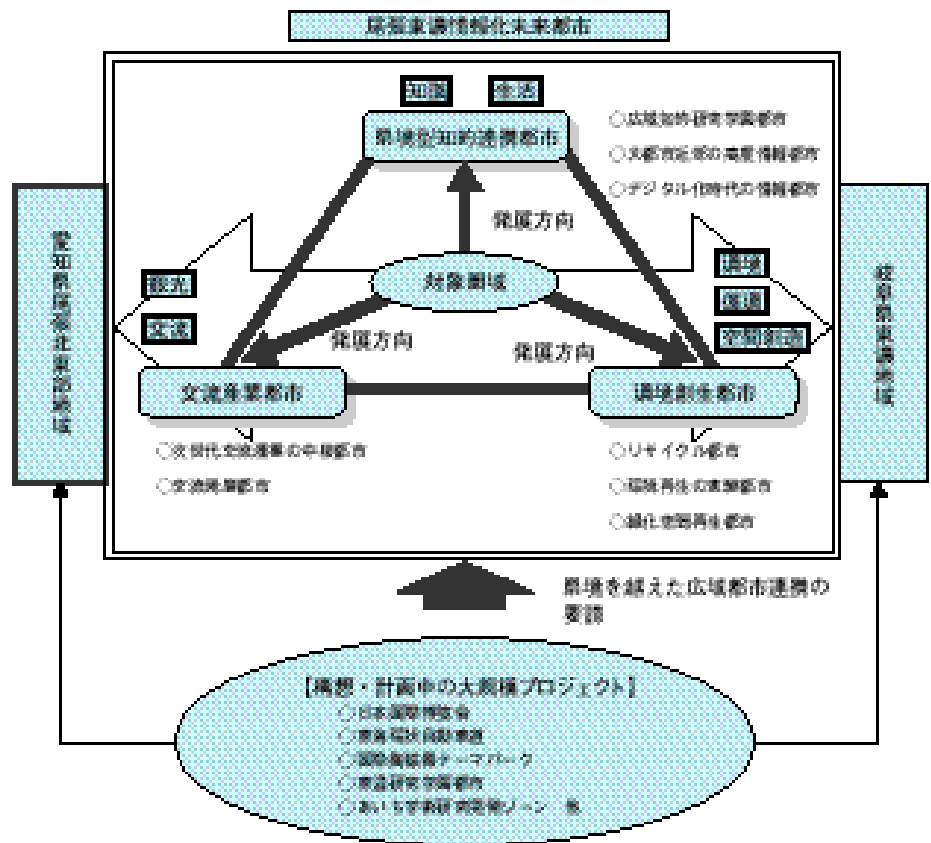
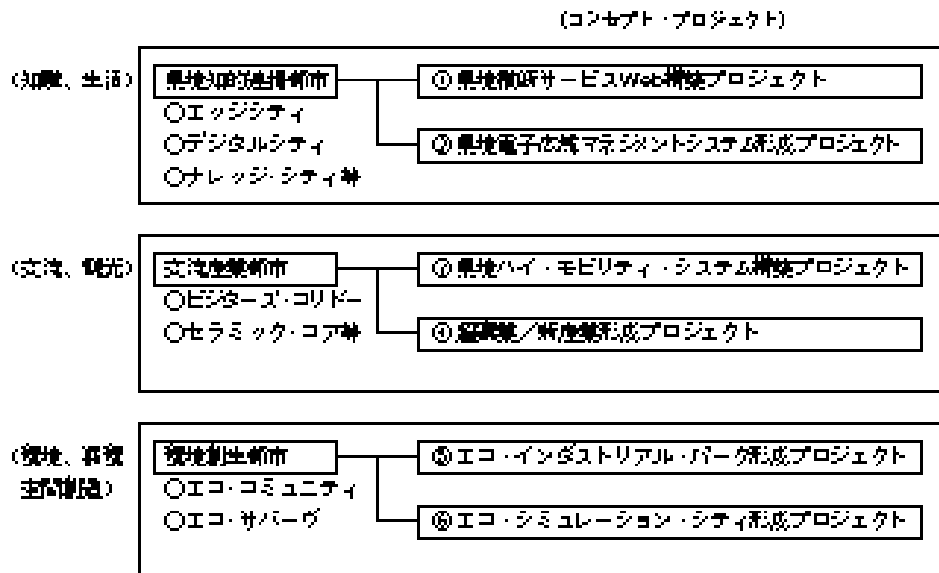


図 環境共生都市のイメージ

な森林、水資源の維持・保全との調和を前提としつつ展開され、人間と環境が調和する質の高い「創造空間」が広域的に実現されている都市です。

尾張東濃広域圏で展開すべき戦略プロジェクト



現在、本研究会では、対象圏域の将来像と、2005年日本国際博覧会のテーマ等を提案して、左に示す6つの広域連携型・テーマ・プロジェクトを提案し、その具体化についての検討と、その実現手段の一つとして「社会実験」の提案準備を進めています。

東葛飾北部地域

情報化未来都市研究会の概要

対象地域の現状と概要

6市2町からなる千葉県東葛飾北部地域は、135万人の人口を有し、400平方km弱という横浜市に匹敵する面積があります。また、地域内には、柏、松戸といった大規模商業集積や、様々な都市機能が集積した中心都市があるほか、大企業の研究所や工場、基盤的技術を担う中小企業群、食品などの産業、11の大学・短大などがあり、市民生活の面では、国立がんセンターや私立医大の附属病院をはじめとする医療施設、公園などが充実しています。このように、東葛飾北部地域を一つのまとまりとしてみると、政令指定都市に匹敵するものがあると言えます。

将来的には、常磐新線の建設によっていっそうの都市化が進むものと予想させるほか、地域の中小製造業の高度化を支援する東葛テクノプラザが平成10年11月にオープンし、東京大学の柏への一部移転も具体化しつつあるなど、学術文化面や産業振興に関する機能集積も一層高まっています。

また、以上のような都市的な要素と並んでこの地域を特徴づけるのは、利根川、江戸川、手賀沼などに代表される「水」と、農地、都市近郊の雑木林、屋敷林、河川敷などの「緑」です。手賀沼のほとりは、かつては東の湘南といわれ、多くの文化人が好んで住んだところでした。現在の手賀沼は生活廃水などの汚水の流入が原因で非常に汚れており、まちづくりも河川や沼を活かすものとなっているとはいえません。緑についても急速な都市化の中で危機に瀕しています。しかし、水と緑がこの地域の大きなポテンシャルであることは間違いありません。

対象地域の課題

東葛飾北部地域は次のような課題を抱えています。

一つは、郊外型住宅地として急速に発展したため、都市機能の量や質が人口規模に追いつかないという問題です。例えば、東京から同じくらい離れた人口30万人前後の都市を有する都市圏、町田・相模原、厚木、所沢などを中心とするエリアと比べると、ホールや博物館などの文化機能・社会教育機能、会議施設やホテルなどの広域的な交流や情

報受発信機能、若者が集まる都市の魅力といった面で見劣りします。

また、通勤や買い物における東京依存が顕著であり、生活や社会的なつながりでは、東京や船橋の方を向いており方向性が定まりません。このように、地域全体としてのまとまりがなく、地域の顔がよく見えないということもこの地域の問題となっています。

当協議会は、本地域の持つ上記のポテンシャルと課題を踏まえ、広域連携によるまちづくりの提案をすることにしました。

世帯数(千世帯)	人口	面積(km ²)	商業人口	労働人口
松戸市	461,503	61.33	243,458	144,227
野田市	119,790	73.72	60,366	49,032
柏市	317,750	72.91	160,451	116,404
流山市	146,245	35.28	72,801	33,479
我孫子市	124,257	43.19	62,540	33,991
鎌ヶ谷市	99,694	21.11	52,184	25,174
閔宿町	32,455	29.82	16,328	11,306
沼南町	45,130	41.99	23,395	16,637
地域合計	1,346,824	379.95	691,523	430,250



行政の側からは、個々の自治体が単独で解決できない課題がたくさんあり、自治体ごとにすべてを揃えようとするワンセット主義から脱却し、相互の連携・分担によって地域の総合力を発揮すべく必要性が高まっていると考えたこと、また一方市民の側からは日常の活動が自治体の枠を超えて広域的に展開されているという現状になっていること、このため、行政・市民との連携においても広域的な視点からの取り組みが必要と考えたからです。

研究会の提案

研究会の平成9年度の検討内容は下記の通りです。

都市圏整備の方向性

本研究会では、まず広域連携の視点から、どのような地域活性化プロジェクトが求められるかという検討を行い、その上でそれを支える情報化を考えようというスタンスで臨んできました。

地域全体の基本コンセプトは、

水と緑の文化・学術都市

水と緑 文化と学術 を起点とした

新しい価値の創造

を掲げました。これは、東葛飾北部地域を特徴づける水辺や緑の再生と活用、および文化や学術の振興を図り、これを起点として生活、産業経済、地域社会、文化活動などの様々な面において新しい価値の創造を進めようとする考えです。

広域連携の展開イメージ

本研究会では、こうした方向性の下で、都市整備を広域的な視点から進めるために、まず次の2つの視点からネットワークを構築することが起点になると考えました。

1)文化・学術創造ネットワーク

理工科系学術研究ネットワーク

文化系学術研究ネットワーク

生涯学習ネットワーク

文化活動ネットワーク

環境文化・地域学ネットワーク

2)水と緑のネットワーク

手賀沼ルネッサンス

江戸川・利根川リバーフロント

緑道ネットワーク

そして、こうしたネットワークの上になつた地域づくりの視点として、次の4つを提案しました。

1)本地域を特徴づける学術研究機能・産業支援機能を

生かして、産学官連携などを進め、産業集積の新しい展開を図ります。

2)地域の人的資源、企業集積、都市機能、学術文化などを活かして、アイデンティティともなる都市文化産業を起こします。

3)水と緑のネットワークの整備とその緊急時の避難路・物資補給路としての活用、および防災拠点や廃棄物のリサイクルシステムを整備することにより、環境に優しく、安全性に優れた地域を実現します。

4)交通結節点を対象に、様々な情報の受発信や交流のための拠点を整備し、交通と情報の両面から広域交流を進めます。

構 想

以上のような広域連携の展開イメージをもとに、本研究会としては、3つのプロジェクトを試案として取りまとめました。

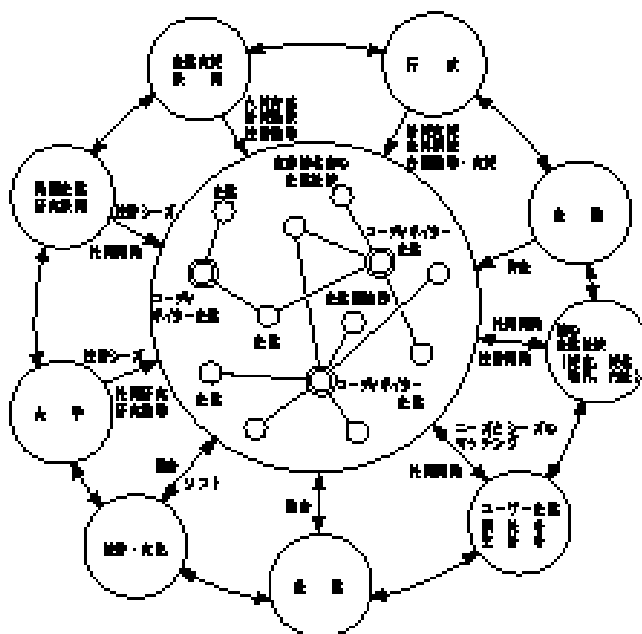
1)エコ・プロジェクト

2)新産業創造プラットフォームと地域産業振興ベンチャー

3)芸術文化創造ネットワークプロジェクト

平成10年度の検討

本研究会は、上記の3つのプロジェクト案につき、平成10年度にはプロジェクトの具体化（導入機能、拠点施設など）と、それを支える情報システムや各種アプリケーションなど、およびプロジェクトの事業化手法や、官民・各自治体の役割分担などの検討を行っています。



▶ 宍道湖中海広域都市圏 ◀

▶ 情報化未来都市研究会の概要 ◀

対象地域の現状と概要

宍道湖と中海を取り囲む東西約60kmの地域には、松江市、米子市、出雲市、境港市の4市が点在しています。この圏域は山陰地方で最大の人口集積地であり、日本海沿岸地域における交通の要衝です。また、宍道湖と中海をはじめとして、玉造温泉、皆生温泉、弓ヶ浜、松江城など観光資源が豊富な地域です。また、くにびき神話に代表されるように、歴史が豊かな地域でもあります。

鳥取、島根の両県にまたがるこの地域は、一つの平野部にあって地形的な一体感を有しています。また、古くから歴史的・経済的な結びつきが強く、現在も民間レベルでは様々な

交流が行われています。本研究会の目的は、この地域を、宍道湖・中海広域都市圏と位置づけ、この圏域の情報化を図り、県境を越えた新たな広域都市圏を形成し、地域のさらなる発展を図ることです。

表 4市の人口

市	人口(2022)
松江市	147,416
米子市	134,762
出雲市	84,854
境港市	37,282
4市合計	404,397

地域特性と課題

(1) 地域特性

統計資料や地元の有識者等へのヒアリング調査などから、本圏域の地域特性として次の点をあげることができます。

(2) 本圏域の課題

超高齢化社会への対応

本圏域の65歳以上の人口比率は16.5%と、全国平均を2ポイントも上回っており、全国平均に5年先んじて高齢化が進展しています。一方で本圏域は、病院、特別養護老人ホーム等の医療・福祉施設や、出雲市の島根医科大学等の医療研究機関が充実しています。これらの特徴を活かし、高齢者とその他の世代が共存する圏域を作ることが必要であるといえます。

広域的な情報システムの整備

本圏域では、CATVや出雲市民カードシステム等、高度な情報システムがすでに整備されています。しかし、2県にまたがった地域であるため、各市が個別

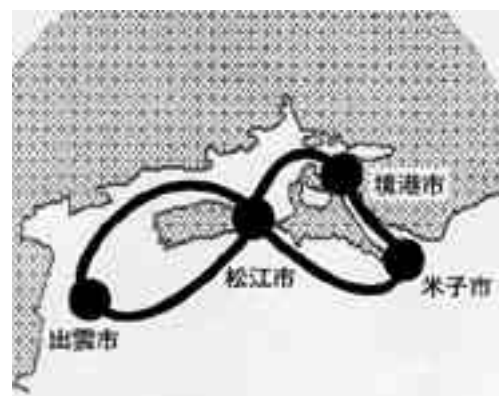


図 調査対象地域

に情報化に取り組んでいる状況です。広域的に連携し、より効率的なハード整備や、運営を行うことが必要です。

高速交通体系の整備（圏域内の時間距離の短縮）

本圏域には米子空港と出雲空港の2つの空港が整備されています。また、境港市はFAZに指定されています。このように本圏域は圏域外と結ぶ交通基盤施設は比較的に充溢しているといえます。国内外との交流・連携の活発化という社会動向を踏まえると、これらの施設を有効に活用していくことが必要です。豊富な文化遺産、自然環境の活用

本圏域は出雲神話に代表されるように歴史豊かな地域で、松江城、皆生温泉といった歴史・文化遺産や、観光地が豊富にある地域です。これらは地域の

表 宍道湖・中海広域都市圏の特性地域特性

	地域特性
プラス面での特色	<ul style="list-style-type: none"> ○医療・福祉施設の充実 ○豊かな自然環境 ○環境関連産業の素材となる資源の存在 ○CATV等高度な情報システムの整備 ○豊富な文化遺産(歴史的文化遺産、伝統芸能) ○2つの空港の整備 ○FAZ港の整備
一般的な特色	<ul style="list-style-type: none"> ○農林水産業者の割合の高さ ○建設業の比率の高さ
マイナス面での特色	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化率の高さ ○高速交通体系の整備遅れ ○下請け・単純労働型の産業の占めるウェイトの高さ ○労働力人口の県外流出 ○新規企業立地の少なさ

アイデンティティであり、これらを活かした形で地域の将来像を検討することが必要です。

労働力人口の圏域外への流出

本圏域は古くから山陰における製造業の集積地として重要な役割を担ってきました。しかし、近年、

製造業の事業者数、就業者数がともに減少しています。また、第一次、第二次産業が産業の中心であり、経済のソフト化・サービス化等においては乗り遅れている面があります。地域の活性化を図るためには、地域の産業の振興を図ることが必要です。

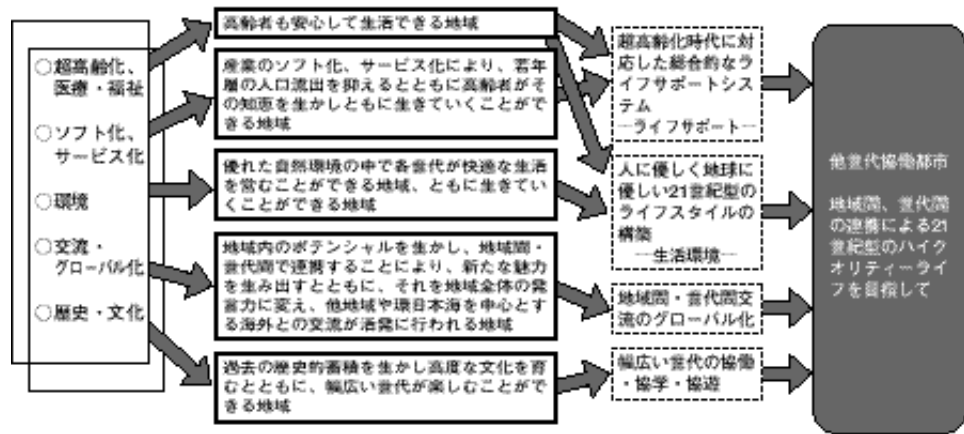


図 対象地域のテーマとコンセプト

- 環境
- 歴史・文化
- ソフト・サービス化
- 交流・グローバル化

そして、各テーマについて、広域化情報化のメリットを踏まえ、地域の将来像・方向性等を検討し、上図のように宍道湖・中海広域都市圏の情報化未来都市のコンセプトを設定しました。

広域連携のメリット

本地域が広域連携した場合のメリットとしては、次の点があげられます。

中規模の都市が有機的に連携し、一体性を確保することにより、大規模の都市と同様の高次都市機能の成立が可能となります。

大規模な都市と同様の情報発信能力、アイデンティティを持つことが可能になります。

都市間の技術交流、人材交流、経済交流が緊密化することにより、地域産業の高度化が図られます。

地域が一体化することにより、地域が保有する技術、人材、資金といった産業基盤の幅が広がり、新たな産業創出・育成が可能となります。

地域の文化的資源、観光資源等を有機的に連携させるとともに、一体的にPRすることにより、地域の魅力度が向上します。

規模が大きくなることにより多様な公共サービス、および公共サービス水準の向上が可能となります。

プロジェクトの方向性

宍道湖・中海広域都市圏の地域の将来像を実現するためには、次のような目的をもったプロジェクトを実施することが必要であると考えられます。



情報化未来都市のテーマ、コンセプト

本研究会では、地域特性と「人口構造の変化」、「産業構造の変化」、「環境に関する意識の高まり」、「生活様式の多様化」といった社会動向を踏まえ、本圏域の情報化未来都市のテーマを次のように設定しました。

超高齢化、医療・福祉

今後の検討

本研究会は平成10年度と11年度の2カ年で実施することになっており、11年度は、プロジェクトの具体化方策、広域連携方策等について検討する予定です。

'98情報化フェスタ(前号の続き)「テーマ別研究会」

前号に引き続いて、平成10年7月に開催された全国地域情報化推進会議（'98情報化フェスタ）テーマ別研究会③、④の要約をご報告します。

C

自治体担当者としての 地域情報化推進のためのポイント

コーディネータ：佐伯 優一氏 横浜市税務 企画財政部システム管理課 主査
 佐野 敏子氏 ウベニチ新聞社 記者
事例発表者：廣川 聡美氏 横須賀市企画課地域情報政策課 課長
 谷澤 秀一氏 長井市情報部企画課地域情報課 主査
事務局：奥村 壽一 財団法人ニューメディア開発協会

コーディネータ挨拶

高齢化や過疎化、あるいは中心商店街の空洞化など、多くの自治体が共通した問題を抱えている。こうした課題に対し、情報化という新たな手段で地域の活性化にいかにつなげていくか、そのためにはどうしたらいいのか、というのがみなさんの最大の関心事ではないかと思う。

そもそも情報化の目的は何なのか、どういった推進体制で臨めばいいのか、職員や市民への啓蒙、啓発はどう進めるか、といった根幹にかかわる問題から、パソコンアレルギーを持つ上司をいかに説得するか、お金はどこから調達したらいいのか、など実践的なノウハウを示して頂きたい。

横須賀市事例発表

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/j/menu.html>

「地方自治体 情報化推進戦略のツボ」についての講演

(1)情報化の目的、意義

(a)「情報化」の目的は行政の変革とまちのパワーアップ

(b)「情報化」の意義

市役所を変革するための「道具」「武器」

まずは、市役所を変革することが、市民サービスの向上につながる。

組織改革や人事制度の改革などの施策と総合的に組み合わせることで全庁的に取り組むことにより効果が顕在化する。

(2)推進戦略と、その必要性

(a)推進戦略の必要性

簡単に進まないからこそ「推進戦略」が必要。

すぐ出来ることから、出来そうもないが必要なことまで列挙し、出来ることから、1つ1つ実行する。

(b)推進戦略をたてる

情報化に対する理解形成 / 情報化計画の立案とオーソライズ / 必要なシステムの整備、運用 / 人材育成 / 組織、制度の変革 / スケジュール / 財源計画

(3)経営資源の動員・調整

経営の4資源 ヒト、モノ、カネ、情報

(a)ヒト

必要な人材（推進キーマン、キーマンを支える実務者、内外部の理解者、トップ）

理解、支援を得る方法

人材の発掘、育成方法

(b)モノ

情報システム システム整備の考え方

職員用パソコン 1人1台必要な理由、パソコンを生かす使い方

(c)カネ

カネの調達 補助事業、モデル事業、民間企業の協力とタイアップ

財政への説明 費用対効果の説明、実際に効果を出すには

(d)情報

チェックすべき情報 / 庁内への情報提供（タイミングと方法） / 情報についての考え方 / 情報の収集、活用方法の普及 / 情報発信の勧め

長井市事例発表

<http://jan-wc.jan.ne.jp/jan/>

(1)地域情報化の意義

地域の課題の解決、地域ニーズの実現

情報化を推進することによって、まちづくりに活用する。情報化は手段であり、万能ではなく、目的意識を持っていなければならない。

高齢化、少子化、国際化、産業、経済を情報化により支援する。

(2) 情報化ニーズ

行政のニーズと地域のニーズ

行政のニーズ 行政事務の高度化、効率化を情報化によって支援

地域のニーズ 産業、経済、生活の向上を情報化によって支援

行政のニーズと地域ニーズの交わり部分が拡大する傾向にある。

この交わる部分が情報化による住民サービスの向上となり、生活基盤としての情報通信基盤整備は行政として行う部分。

(3) 地域情報化の推移

(4) 長井市情報基本計画骨子(H9)

(5) 今後の展開(H10)

目標 行政情報化と地域情報化の一体化

(6) まとめ

情報化、ネットワークとはヒトが財産である、ヒトが使うモノである、ヒトをつなぐモノである。

主な討議内容

Q: 長井市のまちづくりに情報化を活用すると聞いたが、その具体策を聞きたい。

A: まちづくりを行うためには、市民にもっと自分のまちを良く知ってもらう必要がある。情報化はそのための手段である。まちの歴史・文化をホームページでデータベース化し、市民に知ってもらい、これから自分の町をどうするかという議論が始まる。

Q: コンピュータのネットワーク化と、外部とのつながりを図るための予算の獲得方法は。

A: 横須賀市でパソコン整備をする時のキーワードは防災対策であった。横須賀市としては、阪神・淡路大震災の



(左から) 谷澤氏 廣川氏

教訓から、応急避難所になっている学校に目を付け、学校に置く教育用のパソコンを活用している。

Q: 庁内は典型的なピラミッド形の組織である。部下がネットワークを作っていくことに上司が驚異を抱いているケースを見かけるがどうでしょうか。

A: まずは庁内に人的ネットワークを草の根的に構築することが大事である。政策、事業に関するモノは上司の決断が必要だが、情報の交換についてはその時のタイムリーな意見を交換することが良いことである。

Q: 地域(住民)が求める地域情報化ニーズは。

A: 郵送によるアンケートを実施したが、回答率は30%であった。そのため、今年度は職員が出向いて、市民や地元企業と生の会話をを行い、ニーズを探っていく方法を考えている。地域集會に職員が出かけてパソコン画面を活用して説明を行い、住民の声を聞いている。また、駅前のデパートに市役所の出店を作り、そのパソコンを住民に自由に操作させたり、テレビ電話で保健所とつないで保健婦と会話する方法とかを取っている。

Q: 地域情報化の主たるメディアはインターネットと聞いているが、情報通信のインフラはだれが整備すべきなのか、民間なのか、行政なのか知りたい。また、地域情報化の望ましいあり方は。

A: インフラ整備は誰がするかは地域によって異なると思う。長井市の場合には第3セクタがプロバイダとして提供している。米沢市はCATVの会社があり、郵政省と一緒にCATVを使ったインターネットの実験が開始されている。

A: ピラミッド形社会からフラットな横につながるのがある社会が自由に広がって行くことが、地域の情報化につながると考える。ネットワークは個人をパワーアップさせてくれる道具で、組織ではなく個人が主人公になれる時代と思う。ネットワークでその個人同士がつながり力をつけて、それが行動となって地域社会を変える力となる。そうしたさまざまな動きが真の意味で地域の活性化へとつながる。行政はインフラ整備といった支援にまわり、活用方法は市民の自由な動きにまかせるのがよいのではないが。

(文責: 情報化フェスタ事務局 奥村壽一)



(左から) 佐伯氏 佐野氏



活力ある高齢社会の創造に向けて

—シニアの社会参加と情報技術—

コーディネータ：原澤 隆吾氏 日本アプライドリサーチ研究所 取締役 研究主幹

事例発表者：新潟県柏崎市「陽だまり」

春川 隆一氏 新潟県柏崎市企業部情報化推進室 主査

新潟県柏崎市「ハイパー風土記—いきいきシルバ—銀の星開拓部—」

田中 義洲司氏 柏崎市商工会 主席

東京都多摩市「ふれあいのシステム」

武川 達也氏 多摩市「ゆらメディア・ふれあいの開拓部」

事務局：花房 孝典 財団法人ニューメディア開拓協会

新潟県柏崎市「陽だまり」

<http://www.city.kashiwazaki.niigata.jp/hidamari/hidamari.html>

平成5年から7年まで、電源地域振興指導事業の一環として、(財)電源地域振興センターが通産省資源エネルギー庁の委託を受けて実施した事業「高齢者支援型総合情報システム・陽だまり」が始まりであった。内容としては、高齢者の趣味や仕事を通じた生きがい作りのために情報システムを活用するとの目的で、下記の3種類か

らなるデ・タベ・スを構築した。市立図書館であるソフィアセンターに公開パソコン2台を置き、これらのデ・タベ・スは、市民がいつでも検索できるようになっている。

地域の財産の電子保存、人材の育成を目的とし、市の単独事業である「デ・タベ・ス作成」、「中高年のための陽だまりパソコン教室の実施」等をシルバ人材センターに委託している。

高齢者の活躍の場を拡大する「高齢者人材情報(名人・達人)」

高齢者の体験の中から知見を活かす「知見情報(かたりべ)」

デ・タの活用を一層有効なものにするための行政情報を含んだ「基礎情報(ふるさと)」

平成9年6月「陽だまりパソコン教室」を修了した高齢者が中心となって「NET・陽だまり」が発足した。現在メンバーは男性27名、女性10名でメンバーの平均年齢は64歳である。例会を通じ会員間の親睦、教え合い、ホ・ムベ・ジ作りとメンバーは生き活きと活動している。「何かをやってみたい」、「評価してもらいたい」との高齢者の気持ちをうまく汲み上げ、行政と一緒に考えて、行動するとの意識が重要である。



原澤氏

福岡県城島町「ハイパー風土記 いきいきシルバ-銀の星倶楽部」

<http://www2.saganet.ne.jp/ikiiki/>

城島町商工会は、民間企業と高齢者の参加を得て、城島町の歴史風土、伝統文化を中心に、高齢者の持つ知見を次世代に伝承してゆくことを目的に、マルチメディアを活用したデ-タベ-スであるハイパ-風土記を作成した。タイトルの「いきいきシルバ-銀の星倶楽部」は高齢者自らが、明るく豊かなシルバ-時代を実現させたいとの思いで命名した。

ホ-ムペ-ジの構成は大きく3つに分かれている。次世代へ伝承してゆく情報「城島ってどんな町」、高齢者が情報発信する「いきいきおたっしゃ情報」、高齢者に必要な情報をまとめた「シルバ-施設・サ-ビス&求人」と「高齢者に役立つ情報リンク」「掲示板」で、全部で44ペ-ジのホ-ムペ-ジとなっている。参加メンバ-はほとんど高齢者であり、皆さん生き生きと活躍した。最高齢者は87歳である。

開発されたハイパ-風土記は、平成11年4月にオ-プンする予定の高齢者施設で、今後は運営されることになる。マルチメディア講習会に参加しホ-ムペ-ジの制作を習得した高齢者が、新しい高齢者を指導し技術の輪を広げてゆくことでホ-ムペ-ジの維持・管理のできる高齢者を増やしていく。

課題も色々ある。まだまだ高齢者世帯にはパソコンは普及していない。高齢者がもっともっと簡単に使えるパソコンの普及、高齢者のパソコンに対する意識の向上、金銭的な助成手段等、まだまだ多くの越えなければなら

ないハ-ドルがある。

東京都多摩市「ふれあいシステム」

平成4年から6年にかけて行った、通産省の支援事業「高齢者支援型地域情報システム構築調査(新興都市型モデル)」がきっかけとなり「ふれあいシステム」はスタートした。地域の振興を目的に設置され、地元住民による運営協議会が運営・管理している多摩市のコミュニティセンタ-を拠点に日々の活動を行っている。最初は、パソコンは全員が素人のメンバ-が集まりパソコンの勉強から始めました。当初受け身であった活動を、自主的・積極的な活動に仕向けるべく、色々努力した。自前の情報発信システムを作り上げることを目的とし活動を開始した。インタ-ネットブ-ムでもあり、HTML等夏休み講習会他、メンバ-で勉強する機会を設け、技術面でのレベルアップに時間を割いた。

これまでの成果としては、個人・倶楽部・コミュニティセンタ-のホ-ムペ-ジを立ち上げたこと。同時に、今ではイントラネットのサ-バの管理まで自分たちで行っている。

今後の課題は、より幅広く地域の高齢者に呼びかけ、参加者を増やすこと、ホ-ムペ-ジのアクセス数を上げること、掲示板の開設、インタ-ネットとの接続等である。同時に、何のためにやっているのか(高齢化対策、ふれあいを通じた地域振興、災害対策等)目的意識を明確にし活動を進めてゆく必要があると考えている。

(文責：情報化フェスタ事務局 花房孝典)



(左から)武川氏 田中氏 春川氏



写真1 ハイブリッドカード

の互換性を確保するため国際標準規格を遵守することにした。さらに、メーカー間で共通化すべき仕様を、国際標準規格を補足する仕様とし、国際標準規格から選択した仕様とあわせて実装規約としてとりまとめた。

3. ハイブリッドカードシステム

ハイブリッドカードシステムは、図1に示すように、「ハイブリッドカード」、「リーダーライター」およびホスト・コンピュータからリーダーライターを制御する「データ管理ソフトウェア」から構成されている。

4. ハイブリッドカード

ハイブリッドカード(写真1)は、ICカードの機能と光メモ리카ードの機能を一体化したカードである。IC部は密着型ICカードの国際標準規格 ISO/IEC 10536に、光メモリ部はISO/IEC11693・11694に準拠しており、その仕様は表1のとおりである。また、外形寸法を国際標準規格に合わせるには厚さを0.76mmに抑える必要があり、IC部をテレホンカード並みの約0.25mmという超薄型にした。

5. リーダライタ

リーダーライターはデータ管理ソフトウェアと連動して、データの読み出し・書き込みを行う装置であり、ホスト・コンピュータとのインターフェースはSCSI規格に準拠している。なお、光記録領域に関してはISO/IEC 11694で規定されているMaximum Data Capacity(データトラック: 3,593本、ユーザデータトラック: 3,573本)の範囲へアクセス可能な仕様としており、読み出しは複数トラック同時に、書き込みは単一トラックずつ行っている。また、データの暗号化および圧縮に関しては、データの種類や用途によりそれぞれ適した方法があるため、固定方法をリーダーライターに組み込まず、データ管理ソフトウ



写真2 リーダライタ

ェアで対応するようにした。リーダーライターは外付据え置き型であり、その外観は写真2のとおりである。

6. データ管理ソフトウェア

データ管理ソフトウェアは、データの種類に応じてハイブリッドカードのIC部と光メモリ部を使い分けて読み取り・書き込みを行うソフトウェアであり、IC部のハイセキュリティと光メモリ部の大容量記録の特徴を生かしたアクセスを実現している。ハイブリッドカードでは、光メモリ部に記録するデータの管理情報および暗号化・複合化のキーをIC部に持たせ、IC部にアクセスしない限り光メモリ部のデータを読み出せないようにした。

7. おわりに

本開発では密着型ICカードと光メモ리카ードを一体化したハイブリッドカードを初めて実現した。また、互換性を目的として国際標準規格に準拠した実装規約を作成した。今後、この開発が医療の情報化促進の一助となるとともに、カード媒体の発展に寄与できれば幸いである。

表1 ハイブリッドカードの仕様

サイズ	54.0 × 85.6 × 0.76 mm
IC部	
タイプ	非接触密着型
ISO規格	ISO/IEC 10536 準拠
通信距離	0 ~ 2mm
通信周波数	4.90MHz
MPU	H8マイコン
暗号	DES
メモリ	EEPROM/8KB、RAM/512B、ROM/16KB
光メモリ部	
容量	最大6.00MB(ECC無) 最大4.89MB(ECC付) 最大4.85MB(データ管理ソフトウェアカンパイル時)
トラック数	3,573本
セクタサイズ×セクタ数/トラック	1,024 × 1、512 × 2、256 × 4、128 × 6、64 × 8、32 × 12、16 × 16



平成10年度情報関連第3次補正予算の概要

情報処理システム開発課関連

生活空間の情報化の促進

合計：80億円

1. 事業概要

急速に進展するデジタル技術・情報技術を最大限に活用して、国民生活の様々な局面での生活空間の質的向上と拡大、地域の創意工夫を活かした生活空間創造を実現するために、必要な情報システムの開発事業を実施する。また、地域が主体的に取り組む情報化街づくりや先進的実験等の事業を支援する。

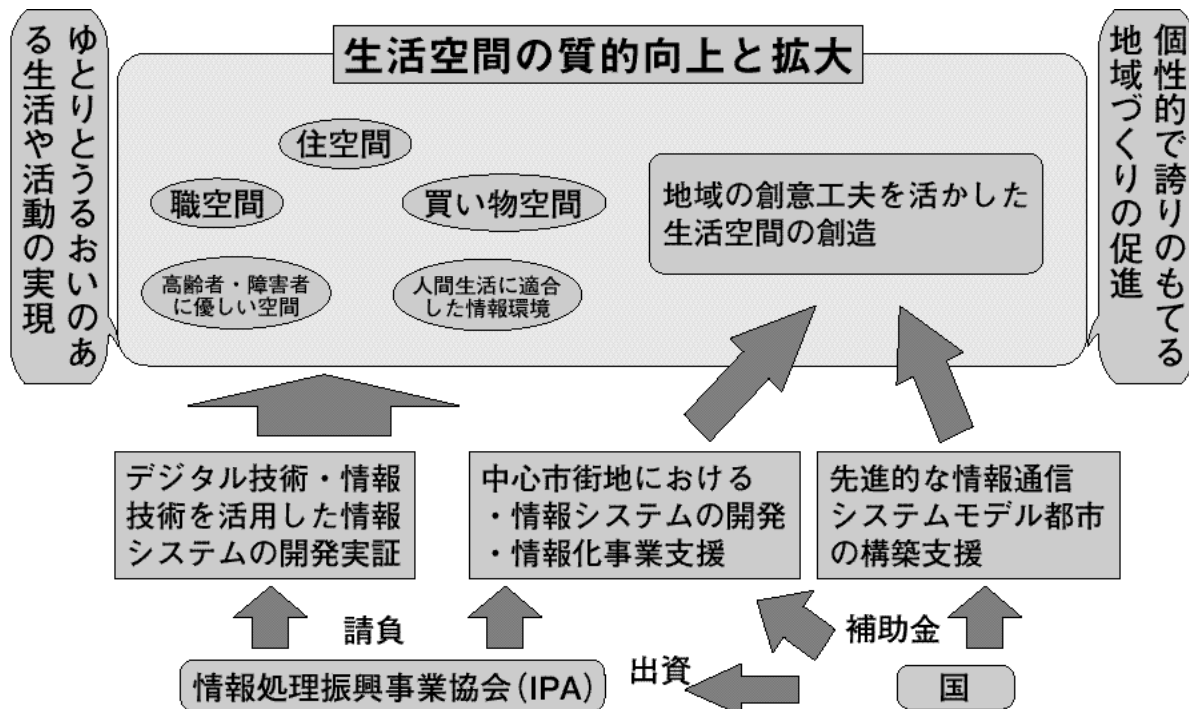
住空間・職空間等の生活空間の質的向上と拡大、地域の創意工夫を活かした生活空間創造を実現する情報システムの開発

先進的情報通信システムモデル都市構築事業
5億円(1/2補助)
地方自治体等が行う行政、教育、医療、防災等の機能をもった先進的な情報通信システムの整備に対する支援

中心市街地における先進的情報技術導入推進事業
25億円(うちIPA出資18億円、1/2補助7億円)
中心市街地等における電子受発注システムと連動したデリバリーサービスや高齢者向けサービス等の地域・商店街情報化システムの開発・導入に対する支援

2. 具体的テーマ・スキーム

生活空間情報化システム開発事業 50億円(IPA出資)



当補正予算の詳細については下記の「RIO-Net」ホームページをご参照下さい。
URL <http://www.nmda.or.jp/rio-net/>

告・知・板

地域総合情報化支援システム整備事業の採択候補の決定について

平成10年度の第一次補正予算による通商産業省の情報関連対策の一環として、IPA（情報処理振興事業協会）を通じて公募された10本のプロジェクトのうち、当協会が推進してきた「情報化街づくり推進事業」分として下記の15件（応募件数134件）が採択候補として選定されましたのでお知らせいたします。

本事業は、地域の独自性に基づき地域全体を情報化するようなコンピュータシステムを、産業の活性化または住民生活の利便性の向上など地域ニーズに合致した形で構築する地方自治体等に対し、システム開発（ソフト）と施設整備（ハード）

の両面から支援を行うもので、当協会はシステム開発を推進します。

なお、同時に「地域産業振興（財団法人日本立地センター担当）」分として採択候補となった15件（応募件数72件）を、併せてご紹介いたします。

推進本部 情報化街づくり推進部 中林 市郎
丸山 一男
TEL : 03-3454-9721(直通)
E-mail : machi@nmda.or.jp

〈採択候補案件一覧表〉

財団法人 ニューメディア開発協会
【情報化街づくり推進事業分】

申請者	関係者	地域	開発テーマ	開発テーマのポイント
北海道情報コミュニケーション	道庁中標津支庁	北海道	道庁中標津支庁の道庁サービス総合支援システム	市町村の行政業務の効率化と情報の共有化を図る。
日立造船株式会社	北海道北見市	北海道	道庁北見市による企業向け業務サービスシステム	教育、観光、農業活性化に向けた業務サービスシステム
北上アーバンコンピュータシステム	岩手県北上市	東北	北上地域のコミュニケーション活性化支援システム	電子化による行政サービスの向上
日本電信電話株式会社	神奈川県横浜市長官庁	関東	横浜市の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社アパージュ・デザイン	千葉県市川市	関東	市川市の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
富士通株式会社	東京都府中市	関東	府中市の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社電研システム	岐阜県	中部	岐阜県の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
松下電器産業株式会社	新潟県新潟市	近畿	新潟市の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
西武百貨店株式会社	大阪府大阪市	近畿	大阪市の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
日本電気株式会社	東京都中央区	中部	東京都中央区の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社東証	東京都中央区	中部	東京都中央区の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
松下電器産業株式会社	宮城県仙台市	九州	仙台市の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社トヨタシステム	千葉県千葉市	中部	千葉市の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上

(参考) (財)日本立地センター担当分 (<http://www.jdc.or.jp/>)
【地域産業振興分】

申請者	関係自治体	地域	プロジェクト名	システム開発概要
札幌商工振興センター	北海道札幌市	北海道	ネットワーキング型型印刷の開発及び情報	地元産品の活性化を図るために、インターネットによる情報発信と販売促進を図る。
エイ・ディ・ケイ富士システム(株)	秋田県	東北	秋田県の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社エスエス	宮城県	東北	仙台市の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社山形県観光開発機構	山形県	関東	山形県の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社山形県観光開発機構	山形県	関東	山形県の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
日清建設工業(株)	新潟県新潟市	関東	新潟市の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
山形県情報プラットフォーム構築コンソーシアム	山形県	関東	山形県の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
宇都宮県観光開発機構	栃木県宇都宮市	中部	宇都宮市の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社山形県観光開発機構	山形県	関東	山形県の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社山形県観光開発機構	山形県	関東	山形県の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
サトウグループサービス(株)	大阪府大阪市	近畿	大阪市の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
日本経済研究所	東京都中央区	中部	東京都中央区の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社上野バイオ	東京都中央区	中部	東京都中央区の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社大塚市観光開発機構	東京都中央区	中部	東京都中央区の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上
株式会社山形県観光開発機構	山形県	関東	山形県の都市情報サービスシステム	電子化による行政サービスの向上

テレビを変える!? インターネットとデータ放送のダイナミックな関係

株式会社フジテレビジョン（所在地：東京都港区、代表取締役社長：日枝久）は、昨年4月27日にインターネットの公式WEBサイトを開設し、6月1日にはビットキャスト方式によるデータ放送サービスを開始いたしました。インターネットとデータ放送は一見別々のものと思えますが、実は密接な関係があるのです。現在、フジテレビで行われている運用を例にインターネットとデータ放送のダイナミックな関係をご紹介します。

ワンソフト・マルチユース環境

インターネットはHTML（Hyper Text Markup Language）と呼ばれる言語で作られており、1億人のインターネットユーザーはこの世界標準の記述言語で情報を共有しています。そしてフジテレビのデータ放送でもこのHTMLが使われています。つまりインターネットのコンテンツがデータ放送の番組に

フジテレビ・ホームページの概要

URL	http://www.fujitv.co.jp/
公開開始	1998年4月27日
所轄部局	メディア事業本部総合開発局開発企画部デジタルメディア班“ビットスタジオ”
総ページ数	約5,000ページ

フジテレビ・データ放送の概要

周波数	193.25MHz
送信出力	30KW
放送開始	1998年6月1日
所轄部局	メディア事業本部総合開発局開発企画部デジタルメディア班“ビットスタジオ”
総番組数	約1,100番組 / 週

そのまま利用される文字通りワンソフト・マルチユース環境を実現しているのです。そのメリットによりフジテレビでは、

- (1) ソフト共用による効率的運用体制
 - (2) インターネット最新技術導入による豊かな表現
 - (3) 視聴者参加型環境の実現
- を行っております。

ソフト共用による効率的運用体制

フジテレビのインターネットとデータ放送は、“ビットスタジオ（bitstudio）”と呼ばれるチームが運用しております。正式にはメディア事業本部総合開発局開発企画部デジタルメディア班の所轄です。お台場のフジテレビ本社オフィスタワービル17Fの空中庭園を見下ろす窓辺にスタジオを設置し、スタッフ30名が24時間フル稼働で運用にあたっております。現在フジテレビでは7割余の番組でデータ放送連動により番組情報をサービスしております。従いまして朝4時から深夜28時まで、つまりは終日24時間、フジテレビで番組が放送されている時間にはいつでもデータ放送で番組情報を見ることができるのです。一週あたり延べで約200テレビ番組のデータ放送連動対応を行う為には、インターネットの番組情報ページと同時に運用することが不可欠でした。ビットキャスト方式の採用により、シームレスにインターネットとデータ放送のソフトを制作することが可能となったのです。もちろんスタッフも制作機材も制作アプリケーションも共通とすることによる費用面の効率は言うまでもありません。

インターネット最新技術導入による豊かな表現

現在フジテレビで放送されるデータ放送番組では、様々な表現・演出をしております。例えば、映像・音声データによるビデオクリップ、特殊画像データ



「どうなってるの?!」(月-金9:55~11:25放送)の連動画面

を使った360度パノラマ写真、CGアニメーションによる魅力的な画面ボタン等です。これらは全てインターネットで使用されている技術で、小さなデータ量でより豊かな表現が出来るよう世界中の技術開発会社が凌ぎを削って生み出したものなのです。少々技術的な話になりますが、地上波データ放送(VBI)によるデータ伝送容量は最大40Kbps、インターネットで現在広く使われるデータ伝送容量は36.6Kbps、ほぼ一緒です。インターネット用の開発目的が地上波データ放送の環境に見事に当てはまります。インターネットの表現技術は日々新たなものが開発されており留まることはありません。インターネットで流行りの表現手法が、データ放送でもすぐに採用できるメリットはソフト制作に携わる者にとって計り知れないものがあります。新しい表現者がインターネットに登場すれば、すぐにデータ放送にも引き入れることが出来るのです。

視聴者参加型環境の実現

フジテレビのデータ放送番組では、そのまま番組ホームページも見る事が出来るようインターネットへのリンクを行っています。なかでも番組に対するメッセージボードへのリンクは、将来のテレビ放送の在り方を予感させるものです。現在、フジテレ

ビでは全テレビ番組へのメッセージ受付を行っており、一週間で2000件程の書込みがあります。各番組宛てに寄せられたご意見は次回放送の際に、データ放送の連動番組の中で紹介されます。つまり視聴者は、番組を楽しむと同時に他の視聴者がどういう感想であったかを知ることができる訳です。インターネットやパソコン通信の世界ではBBSと呼ばれる意見交換の場所があり、そこに集う人々の間で情報共有に加えて楽しさや悲しさの共有とでも言いましょうか感情の共有が行われています。それがインターネットやパソコン通信の今日を作りだしていると言っ

ても過言ではありません。データ放送でご意見を連動することにより、その世界をテレビでも実現できるようになったのです。そこにはテレビ番組を受動的個人的に楽しむことから、新たな楽しみ方へ発展する兆しが見えます。

今後について

現在のデータ放送はアナログ放送と共に歩む技術です。これからCS、BS、地上デジタルとテレビの環境は大きく変化していきますが、その意味では過渡的なメディアであると言えるかもしれません。しかし、伝送容量の大きな次のメディアの時代に対応する為の様々なノウハウがデータ放送にはあるのです。半年間の放送でますます深まった認識は、データ放送はテレビ放送をより豊かにより楽しむ為の手段である、ということです。今後、フジテレビ・ビットスタジオでは更に双方向型の番組連動の方法を開発し、将来のテレビ放送の在り方を探りたいと考えています。

筆者略歴

石川泰平氏
総合開発局開発企画部所属。
昭和54年入社。営業、編成を経て総合開発局でインターネット及びデータ放送のプロジェクトを担当。ビットスタジオCP。

初めに、特殊法人である日本自転車振興会の業務について簡単に紹介します。日本自転車振興会は通産省が管轄する競輪事業の中央機関です。競輪選手の養成と登録、競輪を開催する全国の競輪場への出場選手斡旋、開催現場での実務に当たる各地の自転車競技会の指導など競輪開催に係わる直接業務と、競輪収益金による公益活動や機械工産業振興活動に対する補助事業、そして競輪事業全般に関する調査・指導・記録・広報などの一般業務と大きく分ければ3つの分野の業務があります。

競輪界の最大のトピックといえば、今年は競輪発祥から新しい半世紀に向けてのスタートの年となった事でしょう。

競輪は昭和23年11月に現在の北九州市の小倉競輪場で生まれました。そこで昨年は発祥50周年の記念すべき年という事で、様々な記念イベントを展開しました。その幾つかを紹介しましょう。

11月28日に自転車競技用の走路が備えられている東京・後楽園の東京ドームで「ケイリンBIG THANKS DAY」を開催しました。競輪50年の歴史を支えてくれたファンへの感謝を表すと同時に“今”の競輪を、競輪を知らない方々にも理解してもらおうという趣旨で企画したものです。50年の長い歴史を彩った数々の名選手がいます。プロ野球の世界に「名球会」という団体がありますが、我が競輪界にも「名輪会」という団体があります。多くのファンを熱狂させた名選手の集まりです。その方々を招き、やはり「名輪会」のメンバーの1人でもある中野浩一さんの司会でトークショーを行ないました。スタンドを埋めた年輩のファンは懐かしさに酔いしれ、若いファンや競輪をよく知らない方々は新しい発見に感動していました。

そして“今”の競輪に触れてもらうべく、間近に迫っていたグランプリレース出場選手の公開インタビューを行ないました。グランプリというのは毎年12月30日に開かれる競輪界最大のレースです。その年のタイトルホルダーを中心に選ばれたベストナインが、優勝賞金7000万円を懸けて闘うレースで、選手にとってもファンにとっても、その年の総決算ともいえるべき最高の夢舞台です。日頃はテレビや新聞などを通してしか聞けないスター選手の生の声に触れて、スタンドは熱気に溢れていました。



競輪学校



和田輝彦氏

わだてるひこ

昭和20年4月9日生

昭和43年3月 日本大学法学部卒

昭和43年4月 日本自転車振興会

平成10年4月から広報部長(現職)

また、希望者には走路を自転車で実際に走ってもらうという企画も行ないました。ファンの殆どが、競輪選手と同じ所を走ってみたいと思っているからです。勿論、プロの選手

KEIRIN



が走るようには行きません。しかし、こんな所を走っているのかと驚き、満足そうな表情で自転車に乗っているのが大変に印象的でした。スポーツキャスターの長嶋一茂さんなどのタレントの方々には競輪競走を体験してもらいました。急勾配のある走路で、ブレーキもなく空回しも出来ない競輪用の自転車に乗って競走を終えた長嶋さんは「競輪選手の凄さを改めて感じた」と感想を述べていました。



東京ドームでのイベントの様子

11月20日から25日に競輪発祥の地である小倉で開かれた第40回競輪祭には200名の方を招いて観戦ツアーを行ないました。発祥50周年に合わせて小倉競輪場が新しいドーム競輪場に生まれ変わったからです。「北九州メディアドーム」という多目的ドームが完成し、その中に走路が造られたのです。「北九州メディアドーム」は群馬県の「グリーンダム前橋」に次いで我が国では2番目のドーム競輪場です。この観戦ツアーも“今”の競輪を知ってもらう好企画であったと考えています。

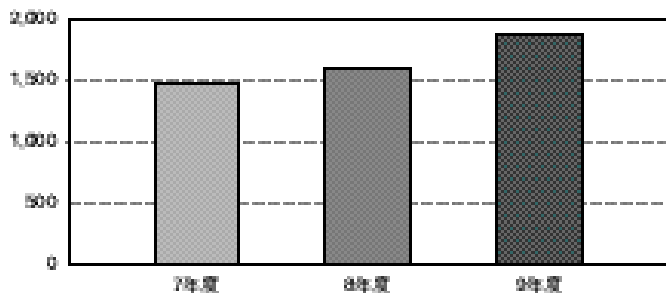


北九州メディアドーム

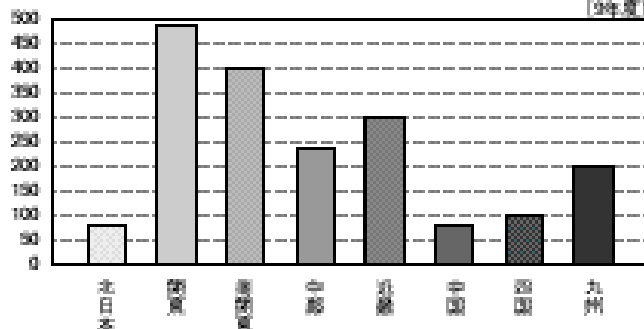
記録面でも幾つかの企画を行ないました。50年の歴史を語るビデオとカレンダーの制作です。ビデオは過去の名レース、名選手の紹介を中心に、カレンダーは50年を12カ月に分けてスタンド風景の変遷、その時代のスター選手の紹介といった構成で編集されました。公式記録として50年史が編纂されたのは当然です。

競輪界は先ほども述べましたように今年新しい半世紀に向けてのスタートの年です。便利な電話投票システムの拡大、それに伴うテレビ中継の充実、東京の中心地の一つである新橋駅前に場外車券売場のオープン、情報提供のためのコンピュータシステムの充実など、新時代へ向けて着々と環境が整備されています。また、2000年に行なわれるシドニーオリンピックからはケイリン競走が正式種目として採用されます。50年後にどんな“今”の競輪になっているのか楽しみで仕方ありません。

電話投票売上額
(単位：億円)



電話投票地区別売上額
(単位：億円)



電話投票売上額、電話投票地区別売上額グラフ



ENCコンファレンス'98 開催

電子ネットワーク協議会は、電子ネットワークに関する調査研究、会員・および国内外の関係各方面との情報交換・相互交流等を通じて電子ネットワークにおける諸問題の解決を図ることにより、わが国における電子ネットワークの健全な育成・振興に寄与することを目的として活動を行っています。

今年は、電子ネットワーク利用において未だ解決されずにあるさまざまな課題やホットな話題を学ぶ場として、「インターネットに望まれるルールとは～国際社会の動きと日本の対応策～」をメインテーマに下記プログラムにて、11月19日、霞が関ビル1階プラザホールで、セミナー形式のENCコンファレンス'98を開催しました。

セミナー1

テーマ「個人情報保護を巡る動向と国内の取り組み」

講師 通商産業省 機械情報産業局情報処理システム開発課 課長補佐 高橋 俊一氏

セミナー2

テーマ「デジタル時代の音楽著作権の最新事情」

講師 ブレークモア法律事務所 弁護士 枝 美江氏

セミナー3

テーマ「情報セキュリティ（ウイルス対策・不正アクセス対策）」

講師 情報処理振興事業協会 セキュリティセンター 所長 前川 徹氏

セミナー4

テーマ「改正風営法とインターネット」

講師 警察庁 生活安全局生活環境課 理事官 警視正 後藤 啓二氏



ヨーロッパの広域都市連携調査を実施

11月7日から10日の間、ドイツとフランスの4都市の調査を実施した。今回の調査目的は、現在、協議会で進めている広域都市圏を対象としたまちづくり、及び情報化推進について、先進的な海外事例から学ぶためである。

ドイツのハノーバ市とフライブルグ市、フランスのマルヌラバレーとラロシェル市を訪問し、ヒアリングを行った。これらの都市は、大都市から小都市に至るまで規模は様々であるが、共通点はテーマを持って都市づくりを進めてきていることである。また、目的に合わせた連携が、広域での都市連携へと発展してきている。

EUの実現である意味では国家間の垣根がなくなろうとしているとはいっても、バリアがないわけではない。法律面、行政面で

は、国の違いによって異なる点が多い。このような制約を克服して国境を越えた広域連携が実際に行われている。

フライブルグ市は、ライン川の上流に位置し、フランスとスイスの国境に接している。働き口を求めて、フランスからドイツやスイスに働きに行く労働者がおり、一方地価の安いフランスに住居を構えるドイツ人がいる。これらの人々のために、ドイツ、フランス、スイスのライン上流の主要都市が連携して、情報提供・相談機関を設置し、行政が住民サービス面で様々な施策を講じていることには驚かされた。

たいへん参考になる事例をいろいろ調査できたので、現在取り組んでいる広域都市連携の研究会での提案に取り入れていきたい。



メロウ・フロンティア研究部会の活動から

メロウ・フロンティア研究部会は、会員の自主的な研究部会として、高齢者参加型情報化社会に向けた先進事例（自治体施策、地域の住民活動、企業や団体の活動、商品・サービス等）を調査視察し、関係者、有識者との意見交換及び提案等を目的として活動しています。平成10年10月15日羽曳野市・16日八尾市を訪問してきました。

日時：平成10年10月15日（木）13時30分～17時00分

場所：羽曳野市総合福祉センター

テーマ：羽曳野市の保健福祉施策と地域情報化への取り組み

URL <http://www.mydome.or.jp/habikino-city/>

ご説明：羽曳野市秘書室情報管理課 戸谷 寿夫氏

保健福祉部高年福祉課 宇山 鉄雄氏

羽曳野市は気象庁の予報業務許可を受け、気象予報士による局地天気予報を市民向けに発信しています。最新の気象観測データに基づく気象情報の発信、関係機関と協力した観光・行楽情報の提供、災害時の交通情報の発信、防災情報システムの運営を行っています。

お天気サテライトを、気象情報・防災情報の提供のみでなく、観光情報の提供やインターネット体験コーナー（市民であれば、15分間無料体験可能）にも活用し、住民側のニーズに応えています。

（羽曳野市 戸谷 寿夫氏談）

日時：平成10年10月16日（木）10時～12時

場所：八尾市生涯学習センター「かがやき」

テーマ：八尾市生涯学習センターの活動について

URL <http://web-cul.city.yao.osaka.jp/index.html>

ご説明：財団法人八尾市文化振興事業団 生涯学習推進課 山本 等氏



10月28日 平成10年度「電子ネットワーク実態調査結果」報道発表
10月30日 情報化街づくり推進事業採択予定地域発表
11月19日 ENCコンファレンス'98開催
11月7日 APADICヨーロッパ広域都市連携調査
～10日
12月3日 先進地域等検討部会（横須賀市）
～4日
12月14日 九州地域NMC構想指定地域担当者会議
～15日（福岡市）
12月15日 第2回シニアベンチャー支援事業委員会
12月16日 メロウ・グランプリ審査委員会

通商産業省機械情報産業局 情報処理システム開発課関係
10月2日 産業DB委員会
10月6日 DB白書委員会
10月15日 産業構造審議会個人情報保護等分科会
（第3回）
10月20日 DATABASE'98TOKYO
～22日
11月12日 産業構造審議会個人情報保護等分科会
（第4回）
11月17日 DB基本問題委員会
11月25日 Contents Creation + NICOGRAPH98
～27日
11月30日 産業DB委員会
12月10日 産業構造審議会個人情報保護等分科会
（第5回）

告・知・板

「知的資産ネットワーク事業」活用のお願い

当協会では、情報化を通じた地域振興の支援事業として、「知的資産ネットワーク事業」を推進しております。地域情報化プロジェクト推進のために、当事業をご活用いただければ幸いです。

1. 人材情報提供サービス

当サービスは、地域情報化を積極的に推進している地域に対し、そのキーとなる人材確保を支援する仕組みです。

情報化に通じた地域振興に意欲ある人々の情報を専門分野・地域別にデータベース化し、インターネットを經由して全国に紹介する「人材情報提供サービス」を行っています。

情報化を積極的に進めたい地域には「詳細人材情報」を提供致しますので個別に事務局までご依頼下さい。

当サービスは試行段階です。皆様のご意見をも

とに、今後改良を行ってまいります。

URL <http://www.nmda.or.jp/rio-net/jinzai/>

2. 地域情報化診断指導員派遣

本事業は、地域情報化に関する専門性・経験性等を有する多様な人材を確保し、その中から、地域の情報化プロジェクトに有用な人材を選出し、複数人・複数回希望地域に派遣して下記の助言等を行う事業です。

- 1) 新たに地域情報化を計画する際に必要な助言を行う。
- 2) 既に地域情報化事業をおこなったが、再活性化に対し必要な助言を行う。

当事業担当

推進本部企画部 中谷 旭

E-mail nakatani@nmda.or.jp

ニューメディア関連統計

赤・羽・橋

1 関連機器生産実績

製品名	平成10年/1月～9月		前年同期比増減率(%)	
	万台	億円	数量	金額
情報処理 汎用コンピュータ パソコン	0.41	3347.5	-4.7	-22.6
	685.6	15479.3	-11.3	-17.9
通信 多機能電話機 ファクシミリ	281.9	721.3	-9.1	6.2
	480.2	2049.0	0.3	-7.0
事務機 日本語ワープロ POSターミナル	73.4	484.2	-23.8	-29.6
	41.0	517.3	2.5	-22.5
映像・音響 VTR(除放送用) DADプレーヤ ビデオディスクプレーヤ 録画テープ(億m ²)	929.8	1712.9	-1.5	-9.6
	1299.3	2028.3	11.4	10.2
	40.8	183.4	-57.6	-52.9
	12.2	915.7	-0.8	0.2
無線 陸上移動通信装置 テレメータ・テレコントロール	3268.4	8790.0	5.0	7.3
	1.0	477.2	-16.7	15.0

2 大・中規模ネット一覧

契約数が10,000を超えるネット一覧

平成10年(1998年)9月末の契約数：単位千

サービス名称	運営主体	種別	契約数
NIFTY SERVE	ニフティ(株)	パソ通/インタ	2,650
BIGLOBE	日本電気(株)	パソ通/インタ	2,620
InfoWeb	富士通(株)	インターネット	468
People	(株)ピープル・ワールド	パソ通/インタ	400
So-net	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)	インターネット	350
OCN ダイヤルアクセス	日本電信電話(株)	インターネット	300
JustNet	(株)ジャストシステム	インターネット	220
マスターネット	マスターネット(株)	インターネット	205
DREAM NET(ドリームネット)	メディアバンク(株)	インターネット	171
ベッコアム・インターネット	(株)ベッコアム・インターネット	インターネット	142
アメリカ・オンライン	AOL ジャパン(株)	パソ通/インタ	
Panasonic Hi-Ho	松下電器産業(株)	インターネット	130
DT(ドリームトレイン・インターネット)	(株)ドリームトレイン・インターネット	インターネット	110
ASAHIネット	(株)アトソン	インターネット	101
フランキーオンライン	フューチャーバイレーツ(株)	パソ通/インタ	72
リムネット	(株)リムネット	インターネット	70
InfoSphere	(株)NTTPCコミュニケーションズ	インターネット	66
DION	第二電電(株)	インターネット	50
東京BBS	個人運営	パソ通通信	43
3Webnet	(株)スリーウェブ	インターネット	40
アレネット	(株)ビーイング	インターネット	37
Highway Internet	CSKネットワークシステムズ(株)	インターネット	33
The FSI Network	富士ソフトABC(株)	インターネット	29
SANNETインターネットサービス	三洋電機ソフトウェア(株)	インターネット	26
Kyoto-Inet	インターネットワーク京都プロジェクト	インターネット	26
生協インターネット	大学生協京都事業連合	パソ通通信	23
ネスク・インターネットサービス	(株)日本海ネット	インターネット	23
<<鎌倉>>ゆいNET	個人経営	パソ通通信	20
サイバーステーション	鉄道情報システム(株)	インターネット	19
Webしずおか	(株)富士通静岡エンジニアリング	インターネット	16
BIWALOB	(株)ピワローブ	インターネット	16
フィールド	(株)アイガー	パソ通通信	13
J&P HOTLINE	上新電機(株)	パソ通通信	12
USEN-NET	(株)大阪有線放送社	インターネット	11
グローバルネットワークエナジー/セラフネット	(株)ジー・エヌ・エス	パソ通通信	
合計			8,512

：今回から非公開になりました。

謹賀新年。皆様のお正月は如何でしたか。本年は希望の持てる年になりますよう祈願しています。特集として「情報化未来都市構想」の現状、未来について座談していただきました。(M)

新年おめでとうございます。今回の号で「めでいあ」発刊50号となりました。発刊を重ね、協会も益々時代に即した研究開発事業をおこなって行くことになりました。これから60号、70号・・・と内容の充実を図り、「めでいあ」の発刊を心待ちにしていただけのように頑張っていきたいと思っております。どうぞ、今年(これから)もよろしくお願致します。(H.Z)

子供の頃よく遊んだ故郷の山や川を大人になって訪れて、記憶に残っているイメージより小さいなど感じたように思います。これは、身長が伸び、物を見る眼の位置が高くなった(物理的な変化)せいでしょうか。新年を迎えましたが、もう年は取っても身長は伸びません。物事を広く、大きく見るようにするには、物理的なアプローチではなく論理的なアプローチが必要だとは思いますが、具体的にどんなアプローチをすれば良いかを考えている今日この頃です。(I.D)

地域情報化の新規掘り起こしのため、割り当てられた地域ブロックを回って、都府県に近い自治体の企画担当者から今回の補正予算とか毎年行っている通産省や郵政省の事業などは一度も聞いたこと無いとのこと。ましてや、それらの事業を推進している通産局などは知らないとのこと。通産省からの説明会などは局から県まで流れているが、県からすべての自治体間では流れていないらしい。問題である。(T.O)

小春日和の休日、ガラス越しに小さな庭を眺めていました。ほとんど葉の落ちた枝の向こうに青い空が見え、ほうきで掃いたような高い雲がゆったりと流れていました。地上では、このところ何かと騒々しい世情が続いていますが、自然界は太古からの悠久の営みを今も続けています。いつの時代にも、穏やかな心と、自分の力に応じた着実な活動を続けていきたいと考えております。あ、柿の葉がひらりと一枚落ちました。(I.I)

めでいあ 第50号

発行所 財団法人ニューメディア開発協会

〒108-0073

東京都港区三田1丁目4番28号

三田国際ビルディング 23階

発行人 鈴木 健

発行日 平成11年1月20日